

平成28年度 運用報告書

経過の長期給付組合積立金



目次

平成28年度 運用実績の概要	3
----------------	---

第1部 平成28年度の運用状況

1. 市場環境	4
2. 資産全体	
(1) 資産の構成割合	7
(2) 運用実績	
① 運用利回り	8
② 運用収入の額	9
③ 資産額	10
④ 運用手数料	10
(参考) 平成27年度下半期	11
3. リスク管理の状況	
(1) 資産構成割合とトラッキングエラー	13
(2) 基本ポートフォリオからの乖離幅と委託運用の資産別収益率	14
(3) 債券運用（委託運用）	
① 国内債券の超過収益率	15
② 外国債券の超過収益率	16
③ リスク管理	17
(4) 株式運用（委託運用）	
① 国内株式の超過収益率	19
② 外国株式の超過収益率	20
③ リスク管理	21
(5) 自家運用	23

第2部 公立学校共済組合について

1. 地方公務員共済組合制度	24
2. 被用者年金一元化後の積立金の運用	
(1) 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分け	25
(2) 被用者年金一元化後の積立金運用の仕組み	26
3. 経過的長期給付組合積立金の運用に関する基本的な考え方	27
4. 基本ポートフォリオ	28
5. リスク管理	31
6. スチュワードシップ責任・株主議決権行使	
(1) スチュワードシップ責任	32
(2) 株主議決権行使	33
7. 運用受託機関等の選定等	36
8. 有価証券報告書虚偽記載に伴う訴訟	37
9. 組合の組織体制	
(1) 組織	38
(2) 運営機構	38
(3) 内部統制	39
(4) 資産運用検討委員会	40
(5) 資産運用検討会議	42

第3部 資料編

1. ベンチマークインデックスの推移（平成28年度）	43
2. 運用利回り等の推移	44
3. 運用手法別運用資産額等	45
4. 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成28年度末時価総額）	47
5. 運用受託機関別実績収益率一覧表（平成28年4月～平成29年3月）	49
6. 保有全銘柄	51
7. 用語解説	52

経過的長期給付組合積立金の運用について

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

平成28年度 運用実績の概要

- 平成28年度末の積立金残高は 2兆5,298億円となりました。
- 平成28年度の修正総合収益率は 3.29%、実現収益率は 1.48%となりました。
- 平成28年度の総合収益額は 843億円、実現収益額は 368億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	25,048	25,312	25,703	25,298	/
(簿価残高)	25,010	25,043	24,310	24,042	
修正総合収益率	-2.49%	1.03%	4.94%	-0.01%	3.29%
(実現収益率)	0.40%	0.13%	0.47%	0.48%	1.48%
総合収益額	-650	258	1,237	-2	843
(実現収益額)	102	33	118	117	368

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期の収益率は、期間率です。

※ 情報公開を徹底する観点から、運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

第1部 平成28年度の運用状況

1. 市場環境（平成28年度通期）

（1）各市場の動き

① 国内債券

10年国債利回りは、上期には、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の効果に加え、英国のEU離脱決定後にリスク回避姿勢が強まる場面で史上最低水準まで低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は日銀の追加金融緩和策が市場の予想に反し限定的となったことなどから反転しました。下期には、日銀が導入した長期金利操作付き量的・質的金融緩和を背景に低位で推移しましたが、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利後は、米国金利の上昇に連動してプラス圏まで上昇（債券価格は下落）しました。

② 国内株式

国内株式は、上期には、景気の不透明感が残るなか不安定な動きとなり、英国のEU離脱決定後には円高が進んだことから下落しましたが、その後は参院選での与党勝利に伴う大規模経済対策への期待の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意が好感されたことなどから反転しました。下期には、円安や原油高などを背景に上昇基調での推移となり、米国大統領選挙後は、景気回復期待の高まりや円安の進展を背景に一段と上昇しました。1月以降はトランプ米大統領のドル高牽制発言で円高が進んだこともあり、上値を抑えられる展開となりました。

③ 外国債券

米国10年国債利回りは、上期には、米国の利上げに対する思惑で振れる展開となり、英国のEU離脱決定後には低下（債券価格は上昇）しましたが、その後は堅調な米国経済指標などを背景に反転しました。下期には、米国大統領選挙の結果を受けて財政支出拡大による米国の景気回復期待が高まったことや、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げペースの加速が示唆されたことから上昇（債券価格は下落）しました。

ドイツ10年国債利回りは、上期には、英国のEU離脱決定や欧州の一部銀行の経営不安再燃等を背景に低下（債券価格は上昇）しました。下期には、欧州の景況感やインフレ率の改善を受けてECB（欧州中央銀行）の緩和スタンス後退が意識されたことなどもあり、米国金利の上昇に連動する形で上昇（債券価格は下落）しました。

④ 外国株式

米国株式は、米国の早期利上げ観測や米国大統領選挙を巡る不透明感等が相場の重石となる場面もありましたが、米国の経済指標や企業業績が総じて堅調に推移したことなどから上昇基調で推移しました。11月以降は米国大統領選挙の結果を受けて財政支出拡大による米国の景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。

欧州株式は、上期には、英国のEU離脱決定など不透明感が高まる場面では下落しましたが、ユーロ安を背景に企業業績が総じて堅調に推移したこともあり、その後上昇に転じました。下期には、ユーロ安や原油高などを背景に上昇基調での推移となり、米国大統領選挙後は、景気回復期待の高まりやユーロ安の進展を背景に一段と上昇しました。

⑤ 外国為替

ドル/円は、上期には、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙を巡る不透明感の高まりに加え、日銀の追加金融緩和策が限定的となったことから円高ドル安となりました。下期には、円安ドル高に転じ、米国大統領選挙後は日米金利差の拡大から一段と円安ドル高が進展しましたが、1月以降はトランプ米大統領のドル高牽制発言を受けて円高ドル安となりました。

ユーロ/円は、上期には、対ユーロで円が選好され円高ユーロ安となりました。下期には、米国大統領選挙後に世界的にリスク選好が高まる場面で円が売られ円安ユーロ高となりましたが、1月以降は米大統領のドル高牽制発言を受けて対ユーロで円が選好され円高ユーロ安となりました。

○参考指標

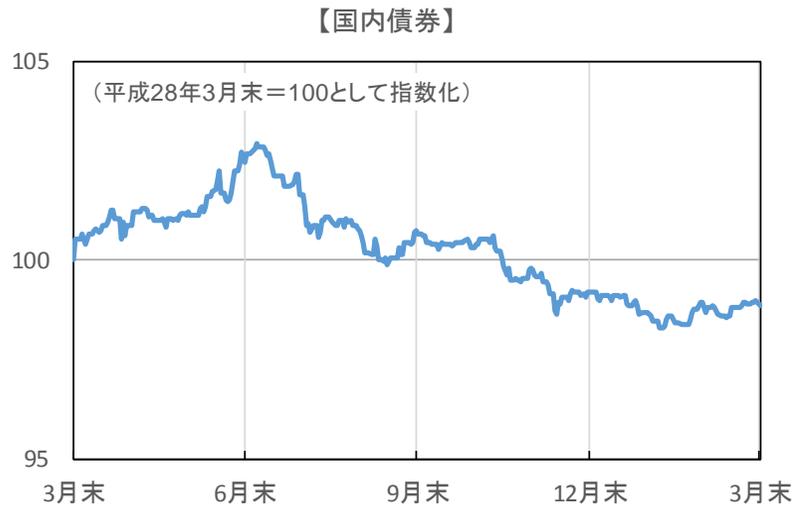
			H28年3月末	6月末	9月末	12月末	H29年3月末
国内債券	10年国債利回り	(%)	-0.03	-0.22	-0.09	0.05	0.07
	TOPIX配当なし	(ポイント)	1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,518.61	1,512.60
国内株式	日経平均株価	(円)	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37	18,909.26
	米国10年国債利回り	(%)	1.77	1.47	1.59	2.44	2.39
外国債券	ドイツ10年国債利回り	(%)	0.15	-0.13	-0.12	0.21	0.33
	NYダウ	(ドル)	17,685.09	17,929.99	18,308.15	19,762.60	20,663.22
外国株式	ナスダック	(ポイント)	4,869.85	4,842.67	5,312.00	5,383.12	5,911.74
	ドイツDAX	(ポイント)	9,965.51	9,680.09	10,511.02	11,481.06	12,312.87
	イギリスFT100	(ポイント)	6,174.90	6,504.33	6,899.33	7,142.83	7,322.92
外国為替	ドル/円	(円)	112.40	102.59	101.27	116.64	111.43
	ユーロ/円	(円)	128.08	113.97	113.80	123.02	119.18

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

	平成28年4月～ 平成29年3月
国内債券 Nomura-BPI総合	-1.15%
国内株式 TOPIX（配当込み）	14.69%
外国債券 JWI世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	-5.41%
外国株式 MSCI-ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	14.77%

(2) ベンチマークインデックスの推移



(注)市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

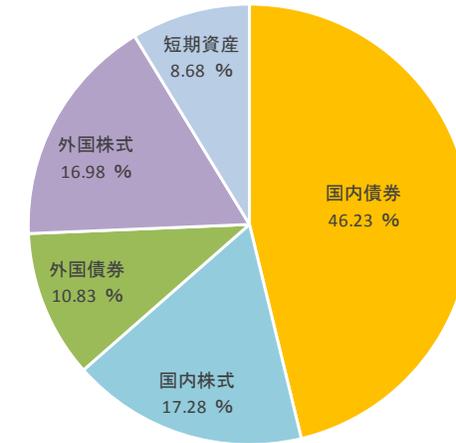
国内債券:Nomura BPI 総合、国内株式:TOPIX(配当込)、外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
外国株式:MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)

2. 資産全体
 (1) 資産の構成割合

(単位：億円、%)

	平成28年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	11,695	46.23
うち 不動産	29	0.11
うち 生命保険	2,855	11.28
国内株式	4,371	17.28
外国債券	2,741	10.83
外国株式	4,294	16.98
短期資産	2,197	8.68
合計	25,298	100.00

平成28年度末 運用資産別の構成割合

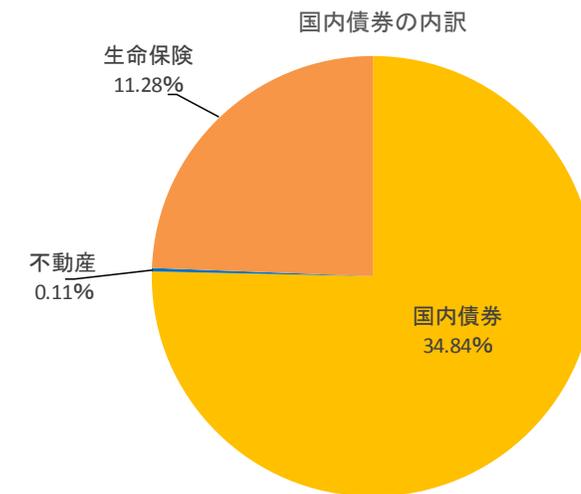


(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産) 及び生命保険は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 平成28年度から各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。



平成28年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲683	0	0	0

(注) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収 (リバランス) 及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。配分額から回収額を差し引いた額です。

(2) 運用実績
① 運用利回り

- 平成28年度の修正総合収益率は 3.29%、実現収益率は 1.48%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内株式は 12.94%、外国株式は 14.03%のプラスの収益率となりましたが、国内債券は▲0.29%、外国債券は▲5.38%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

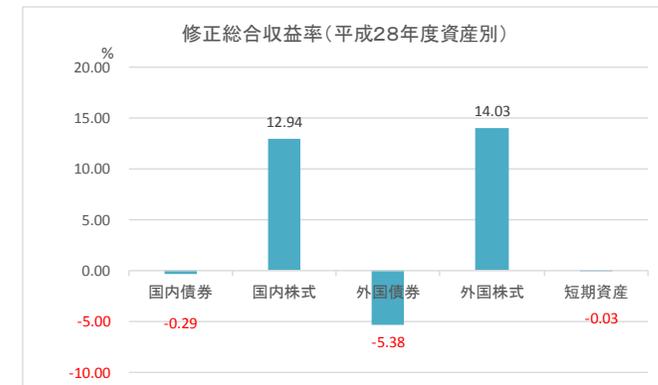
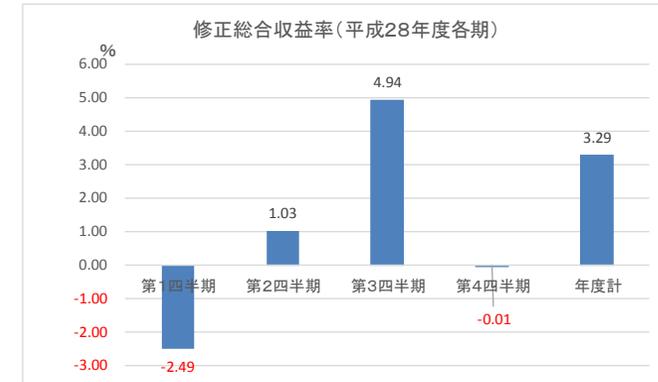
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.40	0.13	0.47	0.48	1.48
修正総合収益率	-2.49	1.03	4.94	-0.01	3.29

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-2.49	1.03	4.94	-0.01	3.29
国内債券	1.21	-0.67	-0.70	-0.20	-0.29
国内株式	-7.14	6.08	13.91	0.66	12.94
外国債券	-8.16	-0.46	7.37	-3.62	-5.38
外国株式	-7.89	4.00	16.44	2.28	14.03
短期資産	-0.04	0.00	0.00	0.00	-0.03

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



② 運用収入の額

- 平成28年度の総合収益額は 843億円、実現収益額は 368億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内株式は 502億円、外国株式は 533億円のプラスの収益額となりましたが、国内債券は ▲36億円、外国債券は▲155億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

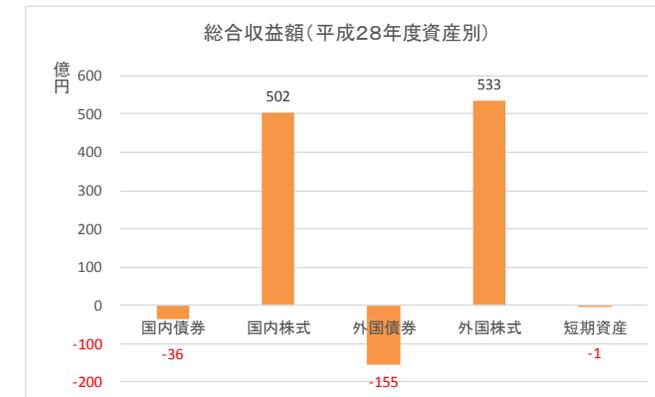
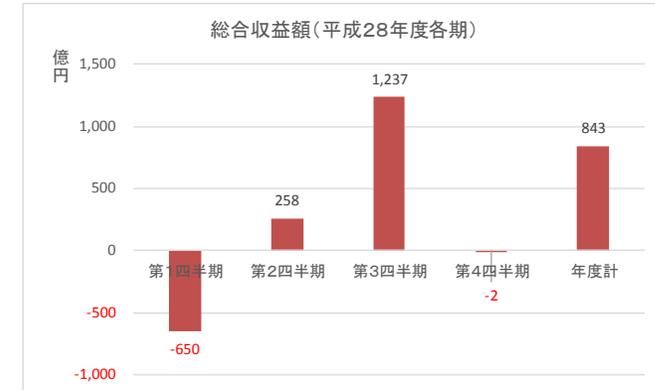
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	102	33	118	117	368
総合収益額	-650	258	1,237	-2	843

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-650	258	1,237	-2	843
国内債券	157	-85	-84	-24	-36
国内株式	-276	217	532	29	502
外国債券	-235	-12	195	-103	-155
外国株式	-295	138	594	96	533
短期資産	-1	0	0	0	-1

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



③ 資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	12,449	12,950	501	11,761	12,121	360	11,585	11,840	255	11,508	11,695	187
国内株式	3,776	3,574	-202	3,766	3,814	48	3,812	4,341	529	3,860	4,371	511
外国債券	2,866	2,641	-225	2,869	2,641	-228	2,879	2,845	-34	2,884	2,741	-143
外国株式	3,457	3,422	-35	3,504	3,593	89	3,557	4,200	643	3,594	4,294	701
短期資産	2,462	2,462	-1	3,143	3,143	0	2,477	2,477	0	2,197	2,197	0
合計	25,010	25,048	38	25,043	25,312	269	24,310	25,703	1,393	24,042	25,298	1,255

(注1) 共済独自資産（不動産及び貸付金）及び生命保険は国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

④ 運用手数料

(単位：億円、%)

	平成28年度	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	5	0.04
国内株式	6	0.15
外国債券	2	0.08
外国株式	6	0.17

(参考) 平成27年度下半期

- 平成27年度下半期の修正総合収益率は0.11%、実現収益率は1.88%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券が1.92%のプラスの収益率となりましたが、国内株式は▲4.09%、外国債券は▲2.44%、外国株式は▲1.56%とマイナスの収益率となりました。
- 平成27年度下半期の総合収益額は29億円、実現収益額は483億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券が282億円のプラスの収益額となりましたが、国内株式は▲141億円、外国債券は▲61億円、外国株式は▲51億円とマイナスの収益額となりました。

① 運用利回り

(単位: %)

	平成27年度		
	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.83	1.06	1.88
修正総合収益率	1.68	-1.57	0.11

	平成27年度		
	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.68	-1.57	0.11
国内債券	0.44	1.57	1.92
国内株式	9.44	-11.25	-4.09
外国債券	-1.63	-0.95	-2.44
外国株式	4.16	-4.55	-1.56
短期資産	0.00	-0.01	-0.01

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

② 運用収入の額

(単位: 億円)

	平成27年度		
	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	213	271	483
総合収益額	453	-424	29

	平成27年度		
	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	453	-424	29
国内債券	69	213	282
国内株式	300	-441	-141
外国債券	-35	-26	-61
外国株式	118	-170	-51
短期資産	0	0	0

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

③ 資産額

(単位：億円)

	平成27年度					
	第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	14,883	15,204	321	12,404	12,789	385
国内株式	3,111	3,613	502	3,771	3,860	89
外国債券	2,203	2,254	51	2,862	2,875	13
外国株式	2,615	3,193	578	3,411	3,705	294
短期資産	2,805	2,805	0	2,971	2,971	0
合計	25,618	27,068	1,450	25,419	26,200	781

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 共済独自資産(不動産及び貸付金)及び生命保険は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

④ 運用手数料

(単位：億円、%)

	平成27年度	
	下半期	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	3	0.03
国内株式	2	0.07
外国債券	1	0.05
外国株式	2	0.07

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の数値です。

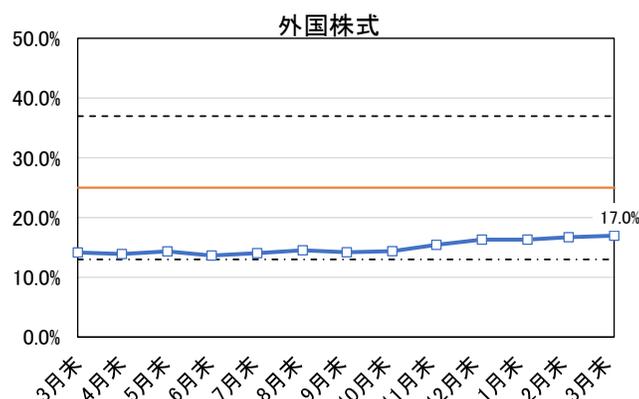
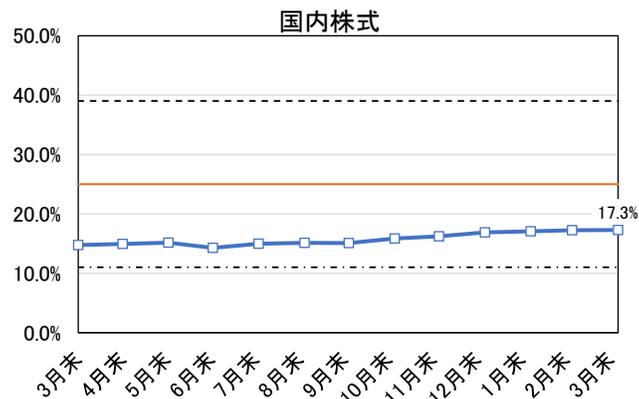
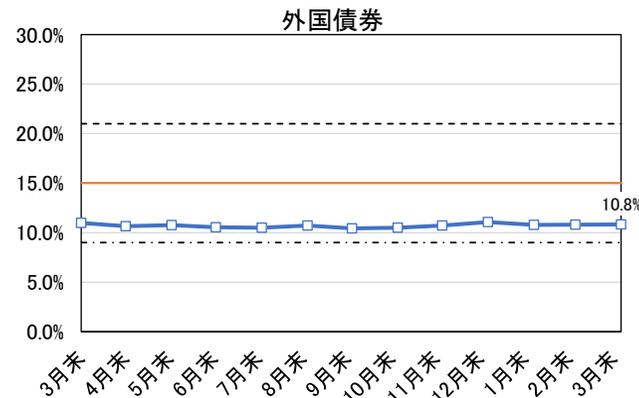
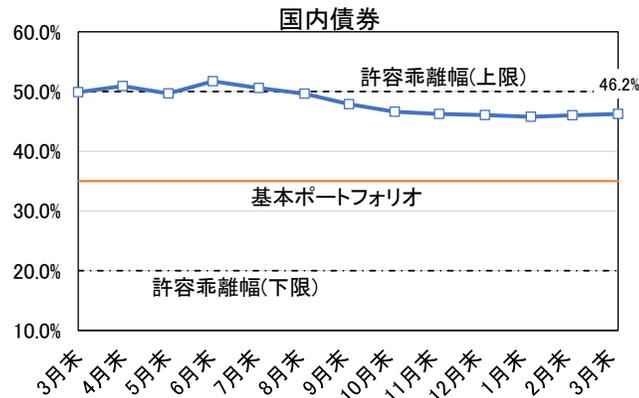
3. リスク管理の状況

(1) 資産構成割合とトラッキングエラー

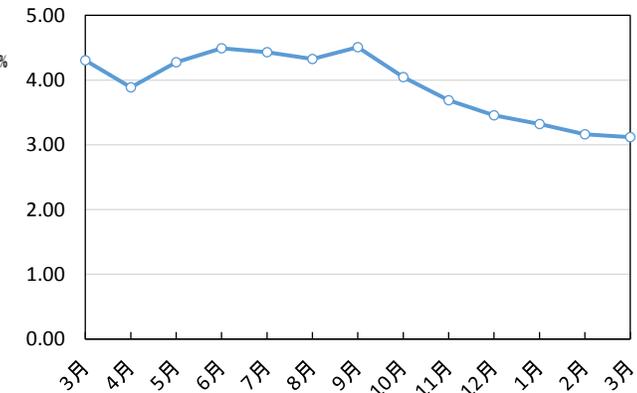
平成28年度中の資産構成割合の推移は、被用者年金一元化後の新たな基本ポートフォリオへの円滑な移行に向けて調整した結果、平成28年度末時点では、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内に収まりました。

また、推定トラッキングエラーは、年間を通じて概ね低下傾向にありました。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオに対する推定トラッキングエラーを表示しています。

(2) 基本ポートフォリオからの乖離幅と委託運用の資産別収益率

組合では、運用資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離幅を管理するとともに、委託運用については、資産別に時間加重収益率、ベンチマーク収益率及び両者の差異である超過収益率を把握・分析しています。

平成29年3月末の運用資産全体の資産構成割合は、基本ポートフォリオに比べ国内債券がオーバーウェイトとなる一方、国内株式、外国債券及び外国株式はアンダーウェイトとなっています。

平成28年度の委託運用の時間加重収益率は、国内株式及び外国株式がプラスとなる一方、国内債券及び外国債券はマイナスとなりました。また、超過収益率は、国内債券がプラスとなる一方、国内株式、外国債券及び外国株式はマイナスとなりました。

[運用資産全体]

	資産構成割合	基本ポートフォリオ	乖離幅
国内債券	46.2%	35% (±15%)	11.2%
国内株式	17.3%	25% (±14%)	-7.7%
外国債券	10.8%	15% (±6%)	-4.2%
外国株式	17.0%	25% (±12%)	-8.0%
短期資産	8.7%		

[うち委託運用]

	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率
国内債券	-0.83%	-1.15%	0.32%
国内株式	13.69%	14.69%	-1.00%
外国債券	-5.43%	-5.41%	-0.02%
外国株式	14.44%	14.77%	-0.33%

(注) 委託運用は、信託会社又は信託業務を営む金融機関の信託に係るもので、生命保険を含めていません。

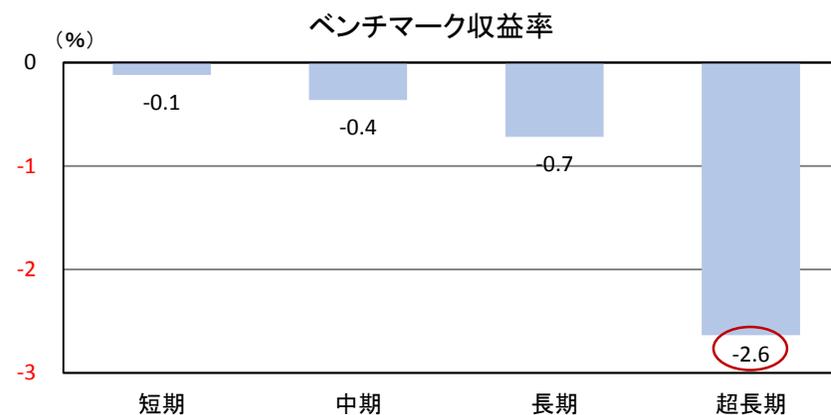
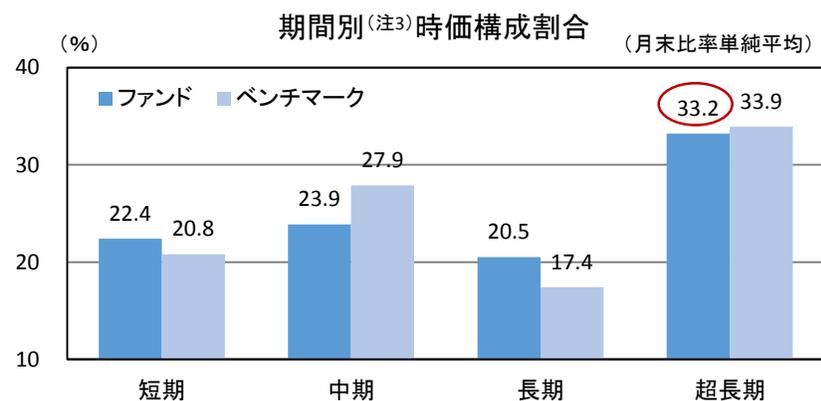
(3) 債券運用（委託運用）

① 国内債券の超過収益率

ベンチマーク^(注1)に対する超過収益率は、+0.32%（寄与度はアクティブ運用+0.28%、その他^(注2)+0.03%）となりました。

アクティブ運用については、超長期の債券の時価構成割合がベンチマークに比べ低めになっていたことなどがプラスに寄与しました。また、その他^(注2)がプラス寄与となり、国内債券全体では、ベンチマークを上回る収益率となりました。

【アクティブ運用の時価構成割合及びベンチマーク収益率】



(注1) 国内債券のベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

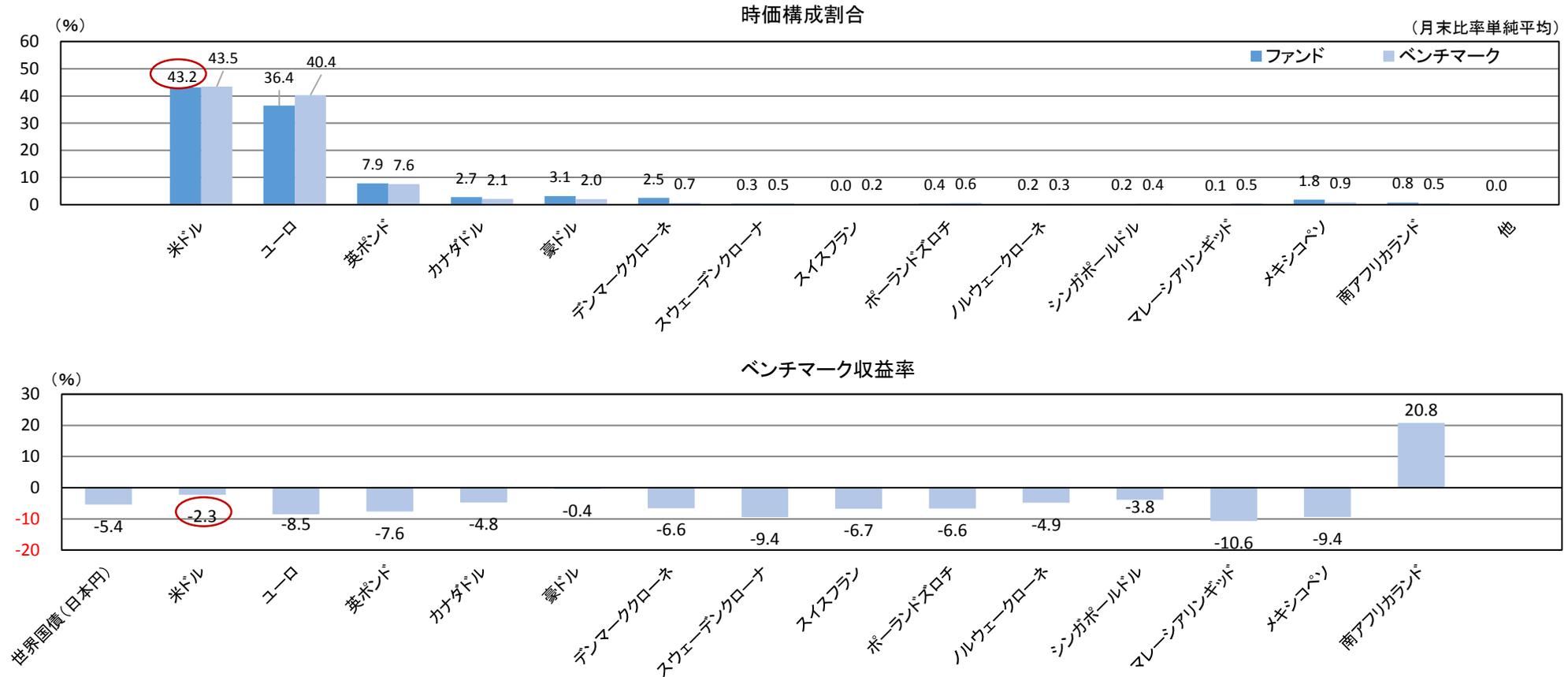
(注2) その他は、国内債券ラダーポートフォリオ、物価連動国債等で運用しています。

(注3) 短期は残存期間3年未満、中期は残存期間3年以上7年未満、長期は残存期間7年以上11年未満、超長期は残存期間11年以上を示しています。

② 外国債券の超過収益率

ベンチマーク^(注)に対する超過収益率は、▲0.02%（寄与度はアクティブ運用▲0.03%、パッシブ運用+0.01%）となりました。
 アクティブ運用については、ドル建債券の時価構成割合がベンチマークに比べ低めになっていたことなどがマイナスに寄与しました。
 パッシブ運用については、概ねベンチマーク並みの収益率となり、外国債券全体では、ベンチマークを下回る収益率となりました。

【アクティブ運用の時価構成割合及びベンチマーク収益率】



(注) 外国債券のベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

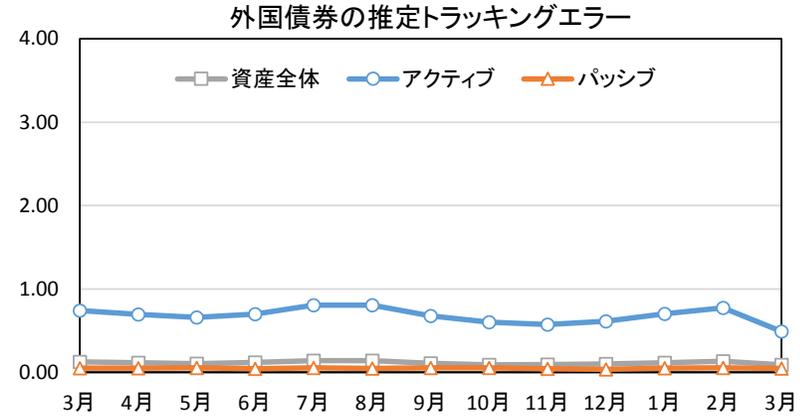
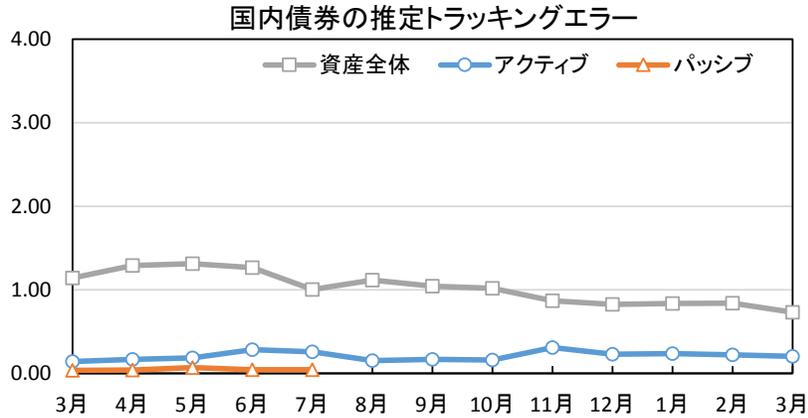
③ リスク管理

ア トラッキングエラー

リスク管理項目のうち代表的なものであるトラッキングエラーは、分析ツール等を用いて将来の超過収益率のばらつき量を推測する推定トラッキングエラーと、過去の超過収益率のばらつき具合からリスクの傾向を把握する実績トラッキングエラーにより管理しています。

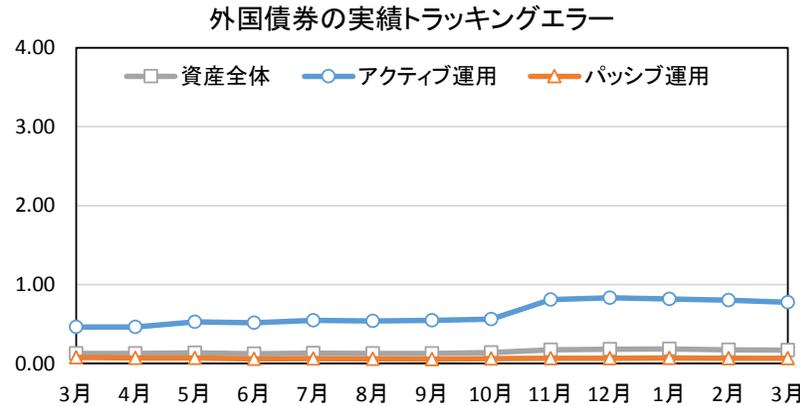
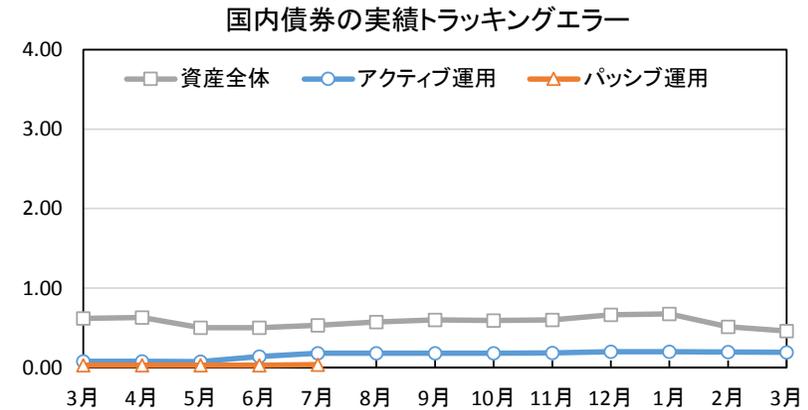
【推定トラッキングエラー】

推定トラッキングエラーは、各資産において大きな変動はなく安定的に推移しました。



【実績トラッキングエラー】

実績トラッキングエラーも、各資産において大きな変動はなく安定的に推移しました。



(注) 国内債券パッシブ運用は期中解約を実施

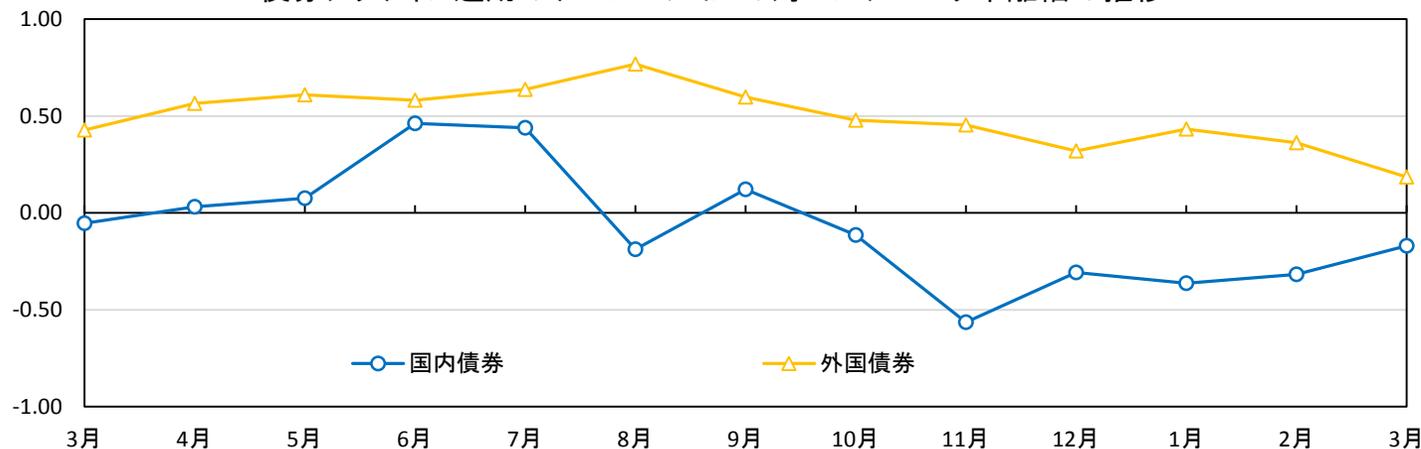
イ アクティブ運用のデュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

債券においては、アクティブ運用の市場リスクを把握する代表的な指標として、債券価格の金利感応度を示すデュレーションがあります。

国内債券アクティブ運用は、-0.56から0.46の幅で推移しました。

外国債券アクティブ運用は、0.18から0.77の幅で推移しました。

債券アクティブ運用のデュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移



ウ 信用リスク

a 格付別保有状況

債券への投資は、BBB格以上の格付けを得ている銘柄とすることとしていますが、平成28年度において、国内債券、外国債券ともに、格下げによってBB格以下となった銘柄の保有はありませんでした。(注1)

b 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすることとしていますが、平成28年度において、国内債券、外国債券ともに基準を超えるものはありませんでした。(注2)

c 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

平成28年度において、BB格以下の国が発行する債券の保有はありませんでした。

(注1) 対象は、国内債券については、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。外国債券については、全ての債券です。

(注2) 対象は、国内債券については、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。外国債券については、国債以外の債券です。

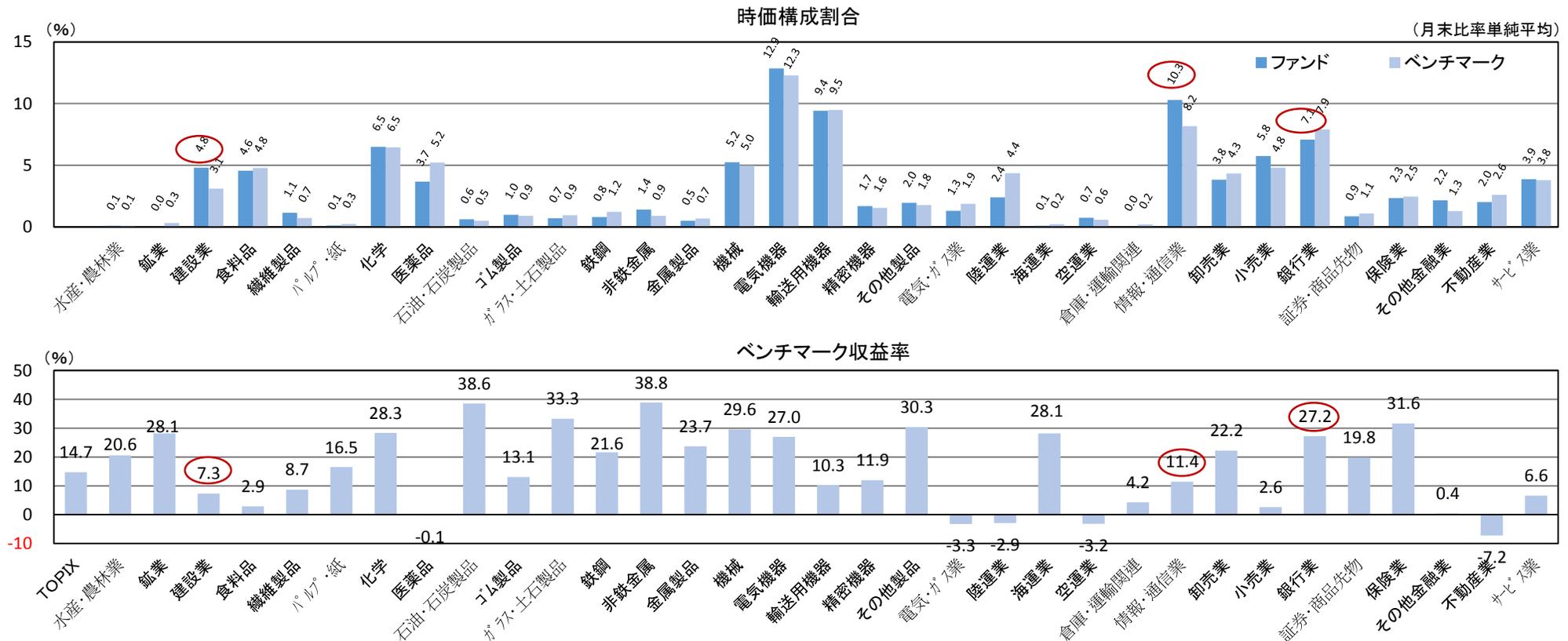
(4) 株式運用（委託運用）

① 国内株式の超過収益率

ベンチマーク^(注1)に対する超過収益率は、▲1.00%（寄与度はアクティブ運用▲0.87%、パッシブ運用▲0.13%）となりました。

アクティブ運用^(注2)については、銘柄選択の結果、建設業や情報・通信業の時価構成割合がベンチマークに比べ高め、銀行業の時価構成割合がベンチマークに比べ低めになっていたことなどがマイナスに寄与しました。パッシブ運用については、JPX日経400（配当込み）及びMSCI JAPAN（配当込み）をマネジャー・ベンチマークとする運用の収益率がマイナスに寄与し、国内株式全体では、ベンチマークを下回る収益率となりました。

【アクティブ運用の時価構成割合及びベンチマーク収益率】



(注1) 国内株式のベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

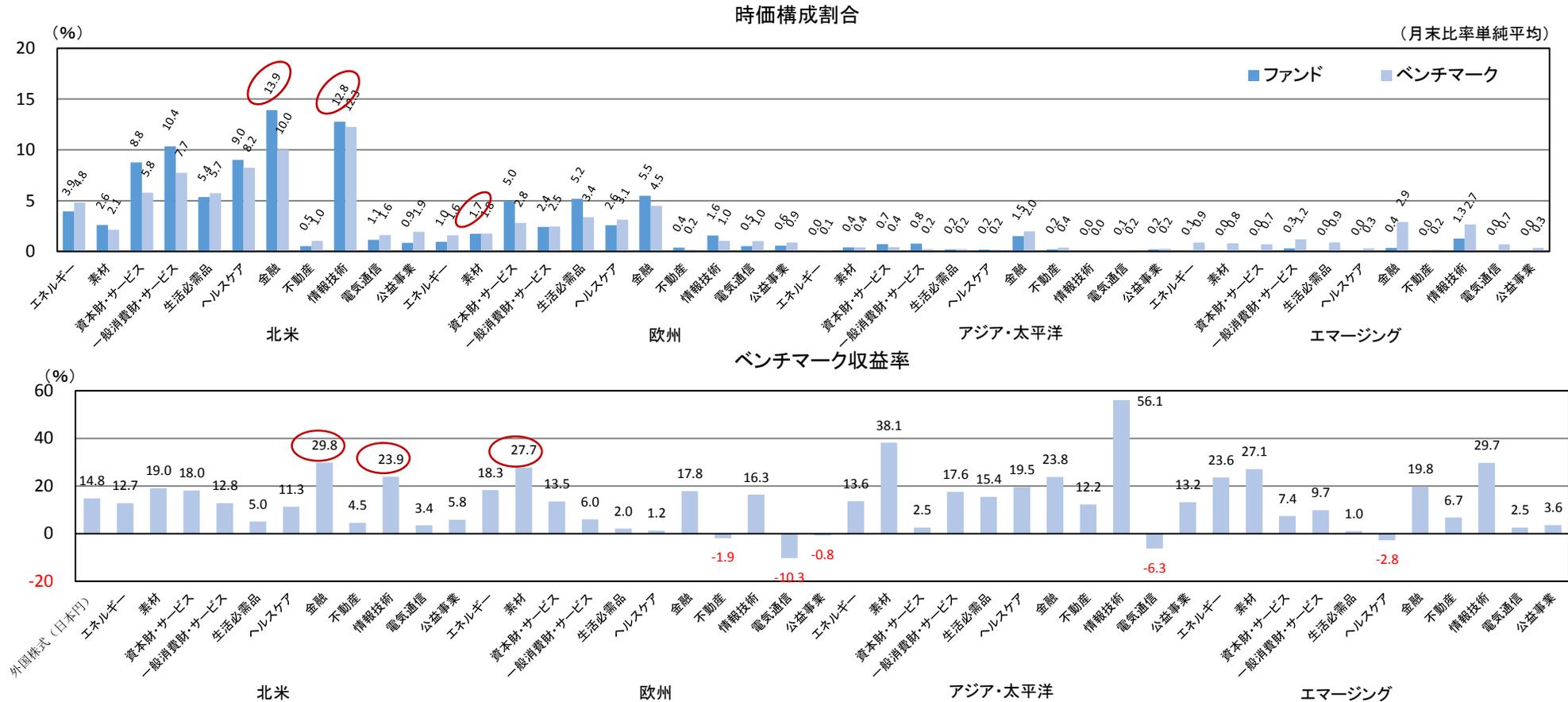
(注2) 国内株式アクティブ運用においては、伝統的アクティブ運用に加え、スマートベータ型アクティブ運用（インデックスに依拠しつつ中長期の視点で効率的に超過収益を獲得する手法）を採用しています。

② 外国株式の超過収益率

ベンチマーク^(注1)に対する超過収益率は、▲0.33%（寄与度はアクティブ運用▲0.15%、パッシブ運用▲0.18%）となりました。

アクティブ運用^(注2)については、銘柄選択の結果、ベンチマークに比べ北米で金融や情報技術が高めになっていたものの、欧州で素材が低めになっていたことなどがマイナスに寄与しました。パッシブ運用については、MSCI KOKUSA I（円ベース、配当込み）をマネジャー・ベンチマークとする運用の収益率がマイナスに寄与し、外国株式全体では、ベンチマークを下回る収益率となりました。

【アクティブ運用の時価構成割合及びベンチマーク収益率】



(注1) 外国株式のベンチマークは、MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）です。

(注2) 外国株式アクティブ運用においては、伝統的アクティブ運用に加え、スマートベータ型アクティブ運用（インデックスに依拠しつつ中長期の視点で効率的に超過収益を獲得する手法）を採用しています。

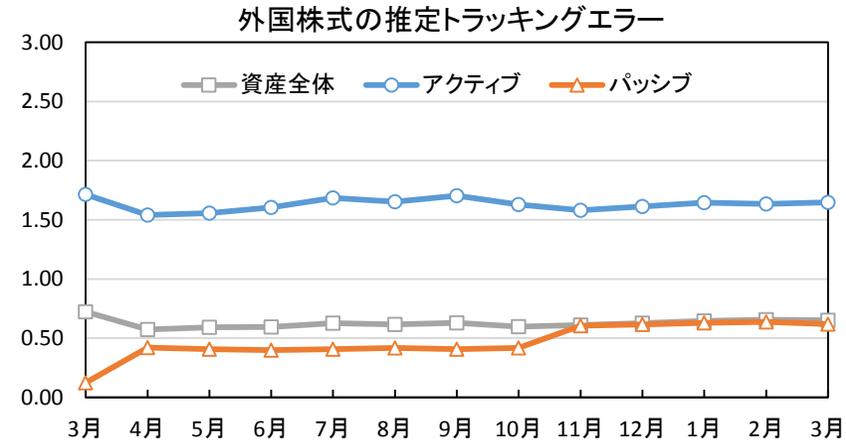
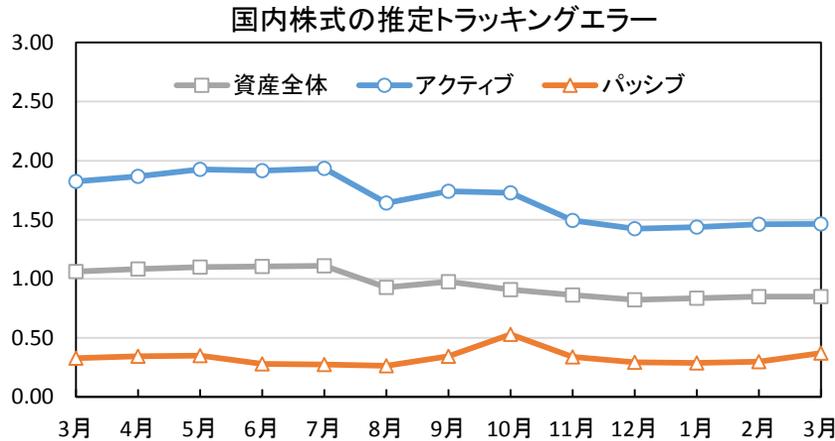
③ リスク管理

ア トラッキングエラー

リスク管理項目のうち代表的なものであるトラッキングエラーは、分析ツール等を用いて将来の超過収益率のばらつき量を推測する推定トラッキングエラーと、過去の超過収益率のばらつき具合からリスクの傾向を把握する実績トラッキングエラーにより管理しています。

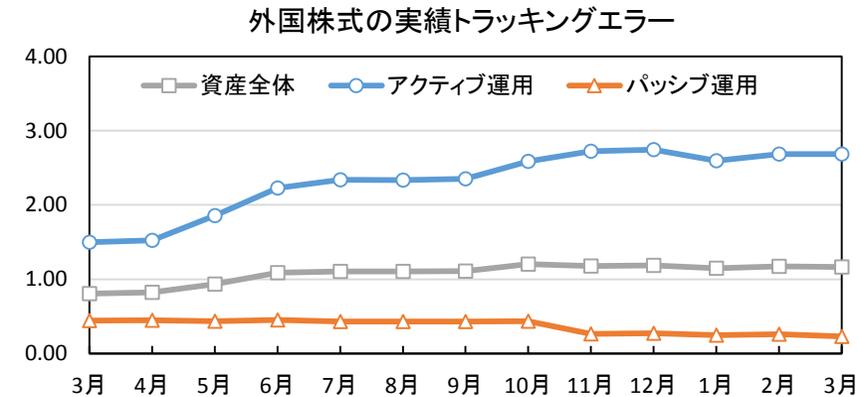
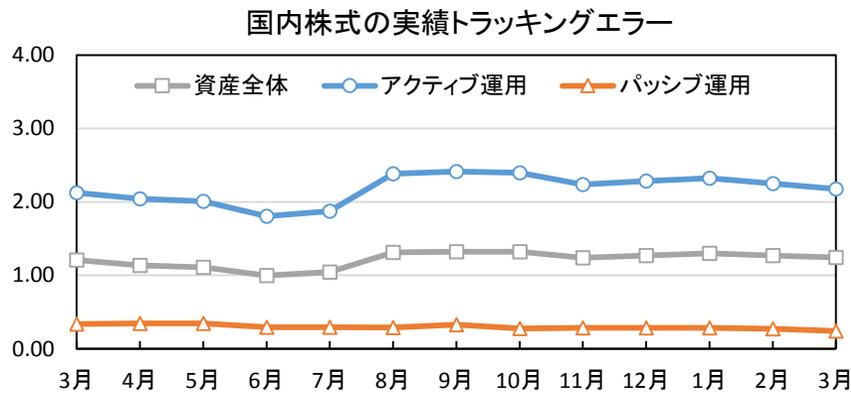
【推定トラッキングエラー】

推定トラッキングエラーは、各資産において大きな変動はなく安定的に推移しました。



【実績トラッキングエラー】

実績トラッキングエラーも、各資産において大きな変動はなく安定的に推移しました。

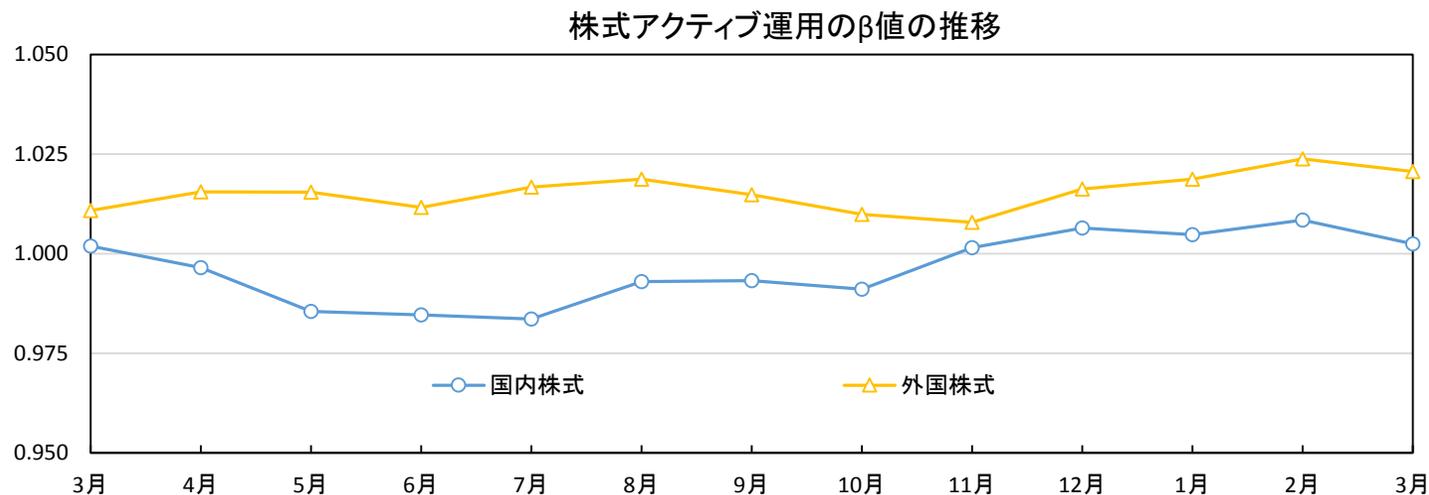


イ 株式アクティブ運用の β 値の推移

株式においては、アクティブ運用の市場リスクを把握する代表的な指標として、ベンチマーク収益率に対する感応度を示す β 値で管理しています。

国内株式アクティブ運用は、0.98から1.01の幅で推移しました。

外国株式アクティブ運用は、1.01から1.02の幅で推移しました。



ウ 内外株式の保有状況

a 同一銘柄の株式保有状況

同一銘柄の株式への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすること（ただし、ベンチマークにおける個別銘柄の時価構成割合がこの制限を超える場合等合理的な理由がある場合を除く。）としていますが、平成28年度において、国内株式、外国株式ともに基準を超えるものではありませんでした。

b 同一企業発行株式の保有状況

同一企業が発行する株式への投資は、各ファンドごとに当該企業の発行済み株式総数の10%以下とすることとしていますが、平成28年度において、国内株式、外国株式ともに基準を超えるものではありませんでした。

(5) 自家運用

組合の年金財政を安定的に運営していく上で必要な流動性を確保する観点から、運用資産の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

① 国内債券ファンド

平成28年度末の時価総額は、3,741億円となりました。

平成28年度の修正総合収益率は、4.08%となりました。

(注)平成28年8月に、運用受託機関の国内債券パッシブファンドを自家運用に全額移管したことに伴い、評価損益が前年度末に比べ当年度末は大きく増加していることから、修正総合収益率が高くなっています。

(平成27年度末評価損益68億円 平成28年度末評価損益149億円)

■年度末セクター構成比 (%)

	ポートフォリオ 構成比
国債	66.98
政保・地方債	31.52
財投・機構債	1.50
事業債等	0.00

■年度末残存年数構成比 (%)

	ポートフォリオ 構成比
短期	55.38
中期	14.52
長期	9.86
超長期	20.25

■年度末デュレーション

	国内債券
デュレーション	5.63

自家運用の利息及び償還金等は、原則として、年金給付の資金に充当し、再投資は行わなかったため、デュレーションは短くなっています。

[信用リスク]

a 格付別保有状況

債券への投資は、A格以上の格付けを得ている銘柄とすることとしていますが、平成28年度において、A格以上の格付けを得ていない銘柄の保有はありませんでした。

b 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、各積立金の自家運用資産の10%以下とすることとしていますが、平成28年度において、基準を超えるものはありませんでした。

(注)対象は、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券(政府保証が付された債券に限る。)以外の債券です。

② 短期資産

平成28年度末の時価総額は、2,197億円となりました。譲渡性預金による運用を行っています。

第2部 公立学校共済組合について

1. 地方公務員共済組合制度

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業や福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

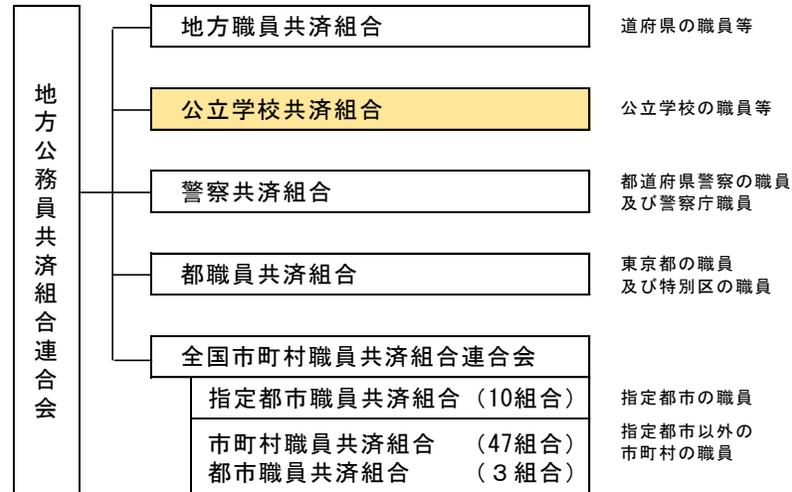
公立学校共済組合（以下「組合」という。）は、地方公務員等共済組合法に基づき、昭和37年12月1日に設立されています。

○ 地方公務員法第43条

「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」

○ 地方公務員等共済組合法第1条

「この法律は、地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、相互救済を目的とする共済組合の制度を設け、その行うこれらの給付及び福祉事業に関して必要な事項を定め、もつて地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし、あわせて地方団体関係団体の職員の年金制度等に関して定めるものとする。」



※ 地方公務員共済組合連合会は、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として設立されています。

2. 被用者年金一元化後の積立金の運用

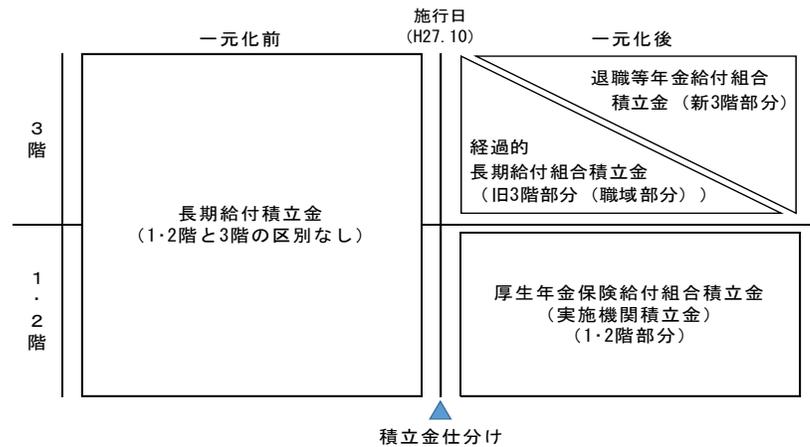
(1) 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分け

被用者年金一元化前の共済年金は、1・2階部分（厚生年金部分）と3階部分（職域部分）が一体の年金財政になっていたため、積立金も1・2階部分と3階部分の区別はありませんでしたが、一元化に際しては、1・2階部分の給付のみを行っている厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分ける必要が生じました。

具体的には、一元化前の厚生年金とのバランスを確保するため、一元化前の厚生年金において保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して何年分を保有していたかという水準（積立比率）に揃えて、1・2階部分の積立金が仕分けられることになりました。また、それ以外の共済組合に残る積立金については、廃止される3階部分（職域部分）の給付に充てられます。

一元化の施行日においては概算仕分けを行いました。平成28年度において実績を踏まえて確定仕分け額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ336億円（移管額の利子に相当する額2億円を含む。）を移管し、概算仕分け額との差額を精算しました。

（施行日前後における各積立金の関係のイメージ）



被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の仕分けについて

	H27. 9. 30時点	H27. 10. 1時点	
	長期給付積立金 〈時価〉	厚生年金保険給付 組合積立金〈時価〉	経過的長期給付 組合積立金〈時価〉
公立学校共済組合	52,791 億円	25,761億円 (①)	27,030 億円
		26,095億円 (②)	26,695 億円

上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

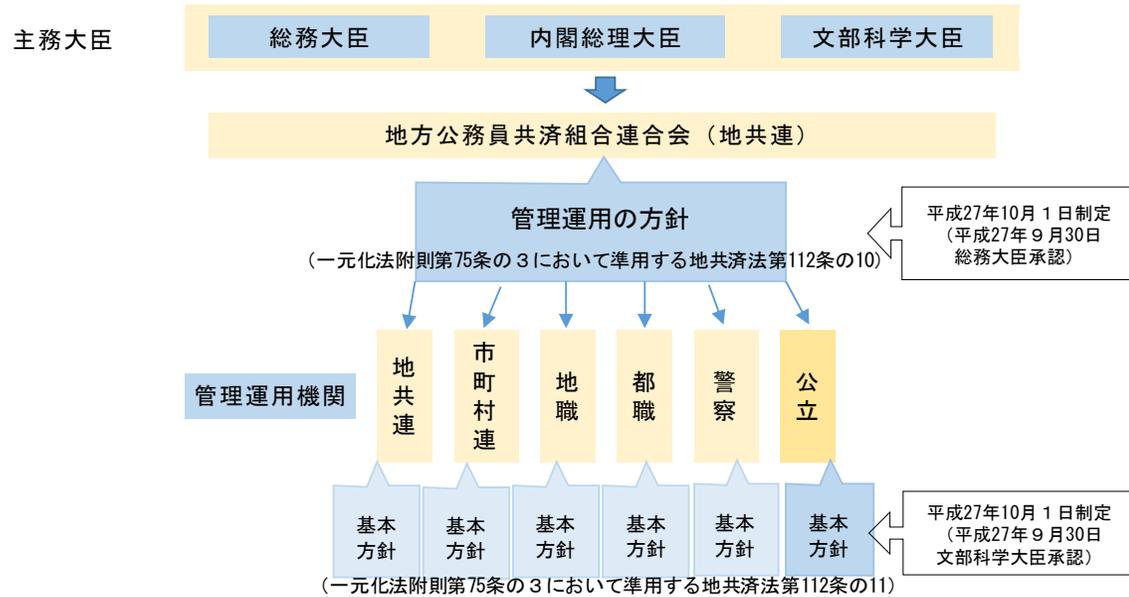
- ① 【概算仕分け】 当組合の積立金概算仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）
 ＝ 地方公務員共済の平成27年度の1・2階支出の見込額（4.1兆円）× 概算政府積立比率（4.9年分）
 × 一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める当組合の割合（12.8%）
 ＝ 2兆5,761億円（①）
- ② 【確定仕分け】 当組合の積立金確定仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）
 ＝ 地方公務員共済の平成27年度の1・2階支出額（3.9兆円）× 政府積立比率（5.2年分）
 × 一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める当組合の割合（12.8%）
 ＝ 2兆6,095億円（②）

【移管額】 計 336億円
 （内訳） 334億円（移管額元本 ②－①）
 2億円（移管額元本の利子に相当する額）

(2) 被用者年金一元化後の積立金運用の仕組み

平成27年10月からは、経過的長期給付組合積立金（旧3階部分）の管理及び運用については、地方公務員共済組合連合会（以下「地共連」という。）が定める「管理運用の方針」に基づいて、「基本方針」を定めることとされています。

これを踏まえ、平成27年10月1日に「経過的長期給付組合積立金に関する基本方針」を定めました。



3. 経過的長期給付組合積立金の運用に関する基本的な考え方

基本的な方針として、経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として行うこととしています。

運用に当たっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。

また、将来にわたる負債と積立金の関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

【当組合の経過的長期給付組合積立金に関する基本方針（抜粋）】

1. 基本的な方針

経過的長期給付組合積立金の運用については、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として行う。

このため、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本として、長期的な観点からの資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を策定し、経過的長期給付組合積立金の管理及び運用を行う。

2. 運用の目標

閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付組合積立金の運用は、将来にわたる負債と積立金との関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

また、運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施すること等により、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

4. 基本ポートフォリオ

被用者年金一元化後の基本ポートフォリオは、運用の目標に沿った資産構成割合とし、資産の管理及び運用に関し一般に認められている専門的な知見並びに内外の経済動向を考慮しつつ、フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて、長期的な観点から設定しています。

また、地方公務員共済グループの各組合の基本ポートフォリオは、地共連が「経過的長期給付調整積立金に関する管理運用の方針」の中で定める地方公務員共済グループの基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅の範囲内で設定することとされています。これを踏まえ、組合は、年金財源としての一体性を勘案し、地方公務員共済グループの基本ポートフォリオと同一の基本ポートフォリオとしています。

(一元化前)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	80%	5%	4%	4%
許容乖離幅	+15% ~ -21%	+8% ~ -5%	±4%	+7% ~ -4%



(一元化後)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

(1) 策定時

地方公務員共済グループの基本ポートフォリオ策定に当たっての見方は以下のとおりです。

ア 運用目標

平成26年6月に公表された年金制度の財政検証（以下「財政検証」という。）を踏まえ、保険給付に必要な流動性を確保しつつ、必要となる実質的な運用利回り（運用利回りから名目賃金上昇率を控除したもの）1.7%を最低限のリスクで確保することです。

イ 想定運用期間

厚生年金における積立金の想定運用期間は、財政検証によると、概ね25年後に積立金の水準が最も高くなることから、25年としています。

厚生年金保険事業の共通財源としての一体性を確保する観点から、想定運用期間は同じ25年とします。

ウ 想定ケース

運用目標の元となった「経済中位ケース」（財政検証のケースEに相当）と、市場に織り込まれている将来の金利水準を前提とした「市場基準ケース」（財政検証のケースGに相当）の2つのケースを想定しています。

エ 各資産の期待リターン

国内株式、外国債券及び外国株式の期待リターンは、ヒストリカルデータを基に対短期金利でのリスクプレミアムを求め、短期金利に加えることとし、国内債券の期待リターンは、金利変化とクーポン収入を考慮した計算により推計したものです。

各資産の期待リターンは下表のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	賃金上昇率
経済中位ケース	2.6 %	6.0 %	3.7 %	6.4 %	2.2 %	2.8 %
市場基準ケース	2.0 %	5.2 %	3.5 %	6.2 %	2.0 %	2.1 %

オ 各資産の標準偏差と相関関係

過去20年のヒストリカルデータを基に推計したもので、各資産の標準偏差と相関関係は下表のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	賃金上昇率
標準偏差	4.7 %	25.1 %	12.6 %	27.3 %	0.5 %	1.9 %
相関関係	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	賃金上昇率
国内債券	1.00	-0.16	0.25	0.09	0.12	0.18
国内株式		1.00	0.04	0.64	-0.11	0.12
外国債券			1.00	0.57	-0.16	0.07
外国株式				1.00	-0.14	0.10
短期資産					1.00	0.32
賃金上昇率						1.00

カ 基本ポートフォリオの属性

経済中位ケース及び市場基準ケースのいずれにおいても、運用目標（名目賃金上昇率+1.7%）を満たしつつ、その一方で、名目賃金上昇率を下回る確率（＝「下方確率」）が全額国内債券運用の場合を下回り、かつ名目賃金上昇率を下回るときの平均不足率（＝「条件付平均不足率」）が最低限となるポートフォリオです。

また、全額国内債券ポートフォリオでは、実質的なリターンの1.7%が確保できないこととなります。

	実質的なリターン	名目リターン	標準偏差	下方確率	条件付平均不足率
経済中位ケース	1.77 %	4.57 %	12.8 %	44.4 %	9.45 %
市場基準ケース	1.98 %	4.08 %	12.8 %	43.8 %	9.38 %
（参考）全額国内債券ポートフォリオの属性					
経済中位ケース	-0.20 %	2.60 %	4.7 %	51.7 %	3.86 %
市場基準ケース	-0.10 %	2.00 %	4.7 %	50.8 %	3.83 %

(2) 基本ポートフォリオの検証

基本ポートフォリオについては、経過的長期給付組合積立金に関する基本方針において、「市場動向を踏まえた適切なリスク管理等を行い、毎年1回検証を行う」と定めており、平成28年度において基本ポートフォリオの検証を実施しました。

直近（平成29年1月）までの経済・市場データを織り込み、確率的手法によるリスク分析の手法等を用いて検証したところ、ポートフォリオの特性として、①実質的な期待リターンが目標運用利回りを上回っていること、②下方確率は全額国内債券運用の場合を下回っていること、③条件付平均不足率は策定時と概ね同水準に収まっていること、を確認しました。

組合は、今回の検証に基づき、第13回の資産運用検討委員会（平成29年5月29日）を経て、基本ポートフォリオの見直しは実施しないこととしました。

5. リスク管理

(1) リスク管理に関する基本的な考え方

組合は、積立金の運用について、長期的な観点から安全かつ効率的に行い、また、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき管理及び運用を行うこととしています。これらを踏まえて、積立金の運用に関するリスク管理を適切に行います。

(2) リスク管理の方法

組合が行うリスク管理は、積立金の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況並びに収益要因などのリスク管理指標及び関連指標を少なくとも毎月1回把握し、資産構成割合の乖離状況に問題がある場合は適切に対応することとしています。

具体的な指標としては、資産構成割合の基本ポートフォリオからの乖離状況、トラッキングエラー、収益要因の状況、その他（バリュー・アット・リスク、ストレステスト等）について、マルチファクターモデルの分析ツール等を用いて把握しております。

この他、資産ごとに市場リスク（各資産市場に投資するリスク、各資産市場の価格変動リスク等）、流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）、信用リスク（債務不履行リスク）等を管理するほか、各運用受託機関のリスク管理状況等や各資産管理機関の資産管理状況等を管理しています。

なお、デリバティブについては、原則としてヘッジ目的での利用を認めています。

6. スチュワードシップ責任・株主議決権行使

(1) スチュワードシップ責任

① スチュワードシップ責任を果たすための方針

組合は、日本版スチュワードシップ・コード（以下「コード」という。）を実施するため、「日本版スチュワードシップ・コードの各原則に係る方針」を策定し、平成26年8月29日に公表しております。

運用受託機関の選定時や毎年実施している運用ミーティング時に、コードの実施状況について説明を求め、その状況を把握することとしており、その結果を各年度の実施状況の概要として公表することとしています。ミーティングの結果、運用受託機関においてスチュワードシップ責任を果たす上で課題が発生していると認識した時は、組合は運用受託機関に改善を求めます。

運用受託機関のスチュワードシップ責任の果たし方は、委託した運用スタイルによって異なると考えられることにも留意して、運用受託機関によるエンゲージメント活動は、外形的な行動（経営者との会合回数等）ではなく、対話の内容を重視しています。

【対話の内容（例）】

- ・長期的な企業価値向上に資する事業戦略
- ・適切な資本構成や株主還元などを通じた資本生産性の向上
- ・情報開示の適正性
- ・社会・環境問題や反社会的行為の防止体制
- ・社外取締役の一層の活用 など

組合は、運用受託機関におけるスチュワードシップ責任の果たし方等のミーティングを通じ、スチュワードシップ責任に関する知見を蓄積し、組合員のために中長期的な投資リターンの拡大を図る上で、より適切なスチュワードシップ責任の在り方を検討し、必要に応じて方針の見直しを実施します。また、組合員のために中長期的な投資リターンの拡大を図ることを目的とした長期的な株式市場のリターン拡大に資する活動について、受託者責任の観点から検討します。

② スチュワードシップ活動（平成28年度の実施状況の概要）

組合は、平成28年7月に国内株式の運用受託機関16社に対して、「議決権行使に関する質問状」（エンゲージメント活動等を含む）を送付した後、各社の回答を精査した上で、同年11月30日～12月13日の日程で運用ミーティングに併せてスチュワードシップ活動に関するヒアリングを実施し、企業との対話等についての取組状況について確認を行いました。

(2) 株主議決権行使

① 株主議決権行使の考え方

組合が保有する株式は、現在委託運用のみであること、また、組合よりも各運用受託機関の方が個別企業との接触の機会が多く、組合自らで判断するよりもその企業の状況に即した適切な判断が行われるものと考えられることから、組合としての考え方や方針を示した上で、当面は原則として具体的な議決権行使の判断は、各運用受託機関が行うこととしています。

なお、組合で統一的に行使すべき事案と判断する場合には、個別企業の議決権行使について運用受託機関に具体的な指示・指図を行います。また、組合は、運用受託機関の議決権行使状況等コーポレートガバナンスに関する行動の報告を求めることによって、それを運用受託機関に対する指示・指図等に反映させるとともに、運用受託機関の評価の一つとして考慮することとします。

組合は、企業の経営執行の透明性を高めることが必要であると考えていることから、各企業には情報開示及び株主や投資家との対話を積極的に求め、運用受託機関にもこのような機会を積極的に活用し、よりその企業に即した適切な判断を行うことを期待しています。

② 株主議決権行使（平成27年度の株主議決権行使の状況）

国内株式の運用受託機関16社を通じて、平成27年4月～平成28年3月に決算を迎えた企業延べ8,112社に対して、株主議決権を行使しました。また、行使議案数は延べ31,812議案でした。

全31,812議案のうち、反対行使は6,754議案（うち株主提案議案は684議案）、反対比率は21.2%でした。

反対行使した議案のうち、取締役会・取締役に関する議案は37.9%、監査役会・監査役に関する議案は20.1%、役員報酬等に関する議案は10.9%、剰余金の処分に関する議案は3.1%でした。

なお、参考までに、外国株式に関する株主議決権行使の状況についても、併せて公表しております。

(a) 国内株式

運用受託機関の対応状況（平成27年4月～平成28年3月）

株主議決権を行使した運用受託機関数 16ファンド
 株主議決権を行使しなかった運用受託機関数 0ファンド

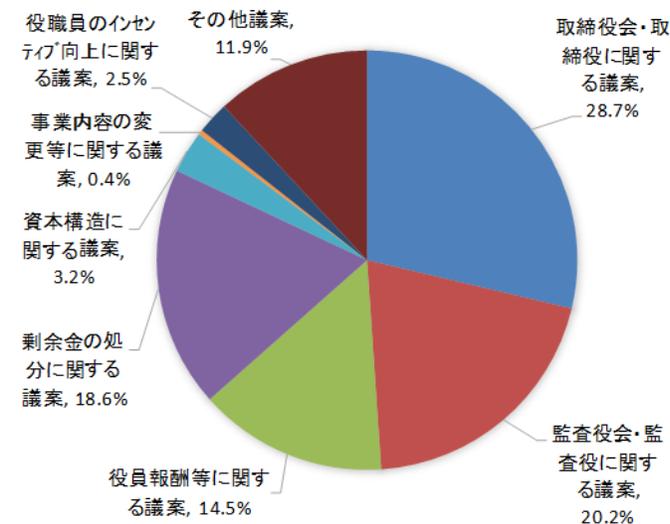
株主議決権行使状況（経過的長期給付組合積立金）

対象：平成27年4月～平成28年3月決算企業

議案内容	合計	構成比	賛成		反対	
			賛成	比率	反対	比率
総計	31,812	100%	25,058	78.8%	6,754	21.2%
うち株主提案に関するもの	716	2.3%	32	4.5%	684	95.5%
内訳	31,812	100%	25,058	78.8%	6,754	21.2%
取締役会・取締役に関する議案	9,132	28.7%	5,670	62.1%	3,462	37.9%
監査役会・監査役に関する議案	6,430	20.2%	5,140	79.9%	1,290	20.1%
役員報酬等に関する議案	4,621	14.5%	4,117	89.1%	504	10.9%
剰余金の処分に関する議案	5,909	18.6%	5,726	96.9%	183	3.1%
資本構造に関する議案	1,031	3.2%	679	65.9%	352	34.1%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	529	1.7%	196	37.1%	333	62.9%
うち、増減資に関する議案	30	0.1%	28	93.3%	2	6.7%
うち、第三者割当に関する議案	12	0.0%	9	75.0%	3	25.0%
うち、自己株式取得に関する議案	26	0.1%	14	53.8%	12	46.2%
事業内容の変更等に関する議案	118	0.4%	115	97.5%	3	2.5%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	783	2.5%	602	76.9%	181	23.1%
その他議案	3,788	11.9%	3,009	79.4%	779	20.6%

*運用プロダクトの相違等により厚生年金保険給付組合積立金と経過的長期給付組合積立金の計数は異なります。

議案内容別構成比



(b) 外国株式

運用受託機関の対応状況（平成27年4月～平成28年3月）

株主議決権を行使した運用受託機関数 9ファンド
 株主議決権を行使しなかった運用受託機関数 0ファンド

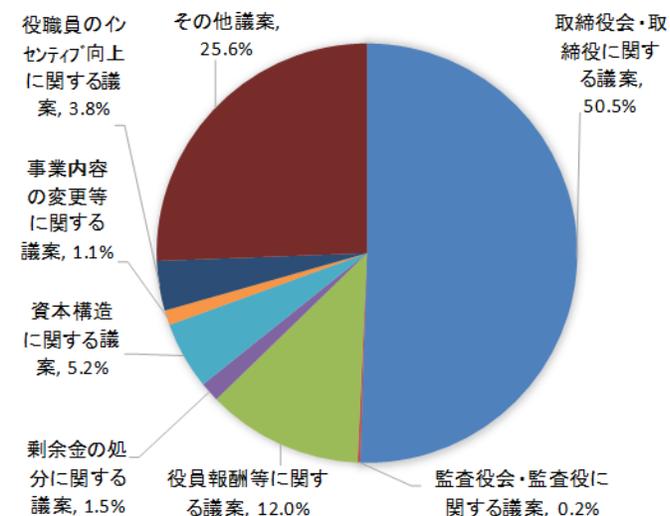
株主議決権行使状況（経過的長期給付組合積立金）

対象：平成27年4月～平成28年3月決算企業

議案内容	合計	構成比	賛成		反対	
			賛成	比率	反対	比率
総計	21,555	100%	19,381	89.9%	2,174	10.1%
うち株主提案に関するもの	1,794	8.3%	709	39.5%	1,085	60.5%
内訳	21,555	100%	19,381	89.9%	2,174	10.1%
取締役会・取締役に関する議案	10,887	50.5%	10,362	95.2%	525	4.8%
監査役会・監査役に関する議案	44	0.2%	42	95.5%	2	4.5%
役員報酬等に関する議案	2,587	12.0%	2,368	91.5%	219	8.5%
剰余金の処分に関する議案	327	1.5%	325	99.4%	2	0.6%
資本構造に関する議案	1,122	5.2%	839	74.8%	283	25.2%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	136	0.6%	131	96.3%	5	3.7%
うち、増減資に関する議案	401	1.9%	189	47.1%	212	52.9%
うち、第三者割当に関する議案	34	0.2%	33	97.1%	1	2.9%
うち、自己株式取得に関する議案	213	1.0%	209	98.1%	4	1.9%
事業内容の変更等に関する議案	247	1.1%	230	93.1%	17	6.9%
役員職員のインセンティブ向上に関する議案	823	3.8%	738	89.7%	85	10.3%
その他議案	5,518	25.6%	4,477	81.1%	1,041	18.9%

*運用プロダクトの相違等により厚生年金保険給付組合積立金と経過的長期給付組合積立金の計数は異なります。

議案内容別構成比



7. 運用受託機関等の選定等

(1) 運用受託機関等の選定

① 選定対象

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式のアクティブ運用及びパッシブ運用に関し、運用成績向上を図ることを目的として平成28年度において、多様な運用プロダクトについて公募を実施し、平成28年度中に選定を終えました。

② 選定結果

審査結果を受け、各資産につき、以下のとおり新たにファンドを採用することとし、資金の配分を行いました。

国内債券 アクティブ3ファンド

国内株式 アクティブ1ファンド

外国株式 アクティブ1ファンド

③ トランジション・マネージャー

円滑な資産の移管が実施できるよう、複数社とミーティング等を実施した上で、国内債券及び国内株式の移管について1社を選定しました。

(2) 運用受託機関・資産管理機関の管理・評価

- ① 運用受託機関の管理は、毎月1回、運用実績やリスクの状況について報告を求め、運用ガイドラインの遵守状況を確認するとともに、適宜ミーティング等において説明を受けるなどの方法により行いました。また、アクティブ運用受託機関等について、定期ミーティングの中で投資行動及びリスク管理状況を確認しました。

運用受託機関の評価は、定性評価（運用プロセス/哲学、ポートフォリオ構築/モニタリング、取引執行、ビジネスマネジメント等）及び定量評価（アクティブ運用については超過収益率とインフォメーション・レシオ等、パッシブ運用については超過収益率とトラッキングエラー）による総合評価により行いました。

この総合評価の結果により、各資産につき、以下のとおり解約及び資金の一部回収又は追加配分を行いました。

(解約)

国内債券 アクティブ1ファンド、パッシブ3ファンド

国内株式 アクティブ2ファンド、パッシブ1ファンド

外国債券 パッシブ1ファンド

外国株式 パッシブ1ファンド

(一部回収・追加配分)

国内債券 アクティブ7ファンド

国内株式 アクティブ6ファンド、パッシブ1ファンド

外国債券 パッシブ1ファンド

外国株式 アクティブ1ファンド、パッシブ3ファンド

- ② 資産管理機関の管理は、資産管理ガイドラインの遵守状況を確認するとともに、必要に応じてミーティング等により説明を受ける等の方法により行いました。

資産管理機関の評価は、資産管理状況及び経営状況・法令遵守状況等の項目による総合評価により行いました。この総合評価結果により、いずれの資産管理機関も特に問題は認められず契約を継続することが適当との結論となりました。

8. 有価証券報告書虚偽記載に伴う訴訟

① オリンパス株式会社

組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したオリンパス株式会社の普通株式に関して、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成26年4月7日に、信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、組合は受益者として参加しています。

② フォルクスワーゲンAG

組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲンAGの普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成28年9月19日にドイツで提訴されたフォルクスワーゲンAGを被告とする集団訴訟に信託銀行が参加し、これに組合は受益者として参加しています。

③ ポルシェSE

ポルシェSEはフォルクスワーゲンAGの支配株主であることから、フォルクスワーゲンAGの排気ガス規制不正行為により、組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得したポルシェSEの優先株は損害を被りました。このため、平成28年9月19日にドイツで提訴されたポルシェSEを被告とする集団訴訟に信託銀行が参加し、これに組合は受益者として参加しています。

④ 株式会社東芝

組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成29年3月31日に、信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、組合は受益者として参加しています。

9. 組合の組織体制

(1) 組織

組合は、地方公務員等共済組合法に基づいて設立された法人で、医療、年金及び福祉事業を総合的に行っており、公立学校の教職員をはじめ都道府県教育委員会に所属する職員などにより組織されています。

(2) 運営機構

組合は、執行機関、諮問機関、監査機関、補助機関である事務局によって運営されています。

① 執行機関

組合には、役員として理事長及び理事が置かれています。

文部科学大臣の監督の下に、理事長が管理運営に当たり、9人以内の理事（平成28年度末現在は常勤3人・非常勤5人）がこれを補佐しています。

理事長は、文部科学大臣によって任命され、組合を代表し、その業務を執行することとされています。理事は、理事長の定めるところにより理事長を補佐し、組合の業務を執行するものとされ、その任命は文部科学大臣の認可を受けて、理事長が行うこととされています。（常勤理事のうち1人が財務部担当理事です。）

② 諮問機関

組合に理事長の諮問機関として運営審議会が置かれています。

運営審議会は、委員16人で構成され、委員は、組合の組合員で組合の業務その他組合員の福祉に関する事項について広い知識を有する者のうちから文部科学大臣が任命しています。

なお、委員の半数は、組合員を代表する者でなければならないとされています。

③ 監査機関

組合には、その業務執行の適正を確保するために監事3人（常勤1人・非常勤2人）が置かれています。

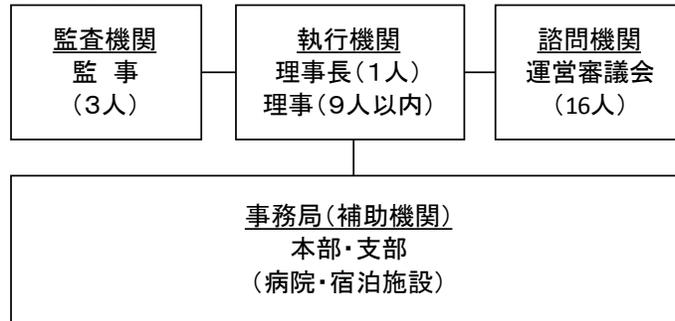
監事は、文部科学大臣が任命し、組合の業務を監査することを職務としています。

④ 事務局（補助機関）

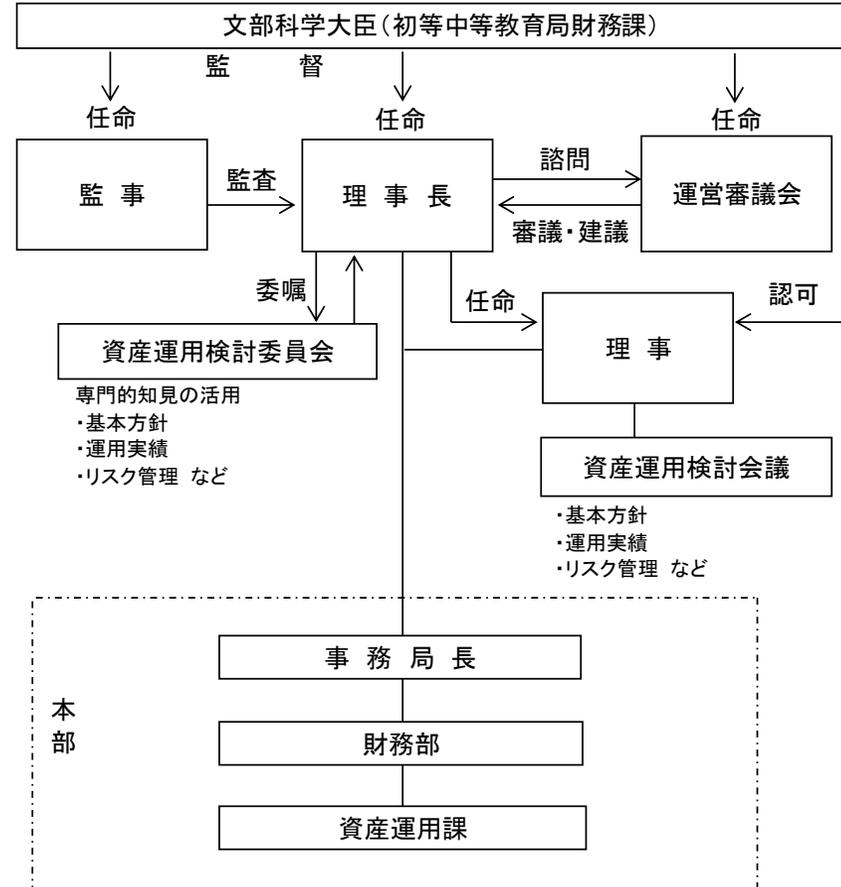
積立金の管理及び運用は、本部財務部の資産運用課の所掌です。

《運営機構図》

○組合の組織図



○事務局(本部・資産運用関係)



(3) 内部統制

組合は、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する資産運用検討委員会を設置して、専門的な知見を活用することとしています。また、組合内部の検討機関として資産運用検討会議を設置して、資産の安全かつ効率的な管理及び運用を図り、必要に応じて資産運用の状況の点検及び改善策の検討を行うこととしています。

組合は、積立金の管理及び運用実績の状況等について、四半期ごとにホームページ等を活用して公表するとともに、運営審議会及び資産運用検討委員会に報告を行うこととしています。

(4) 資産運用検討委員会

- ① 組合には、資産の安全かつ効率的な運用を図り、必要に応じ資産運用の点検及び改善等の提言を行うため、資産運用検討委員会（以下「委員会」という。）が設置されています。委員会は、経済、金融、資産運用等の学識経験又は実務経験を有する者4名で構成されています。

経過的長期給付組合積立金に関する基本方針では、以下のアからエまでの事項は委員会の審議を経ること、オ及びカの事項は適時に委員会に報告すること、としています。

ア 基本方針の策定及び変更（基本ポートフォリオの設定及び見直しを含む。）

イ リスク管理の実施方針の策定及び変更

ウ 運用受託機関等の選定基準、新たな運用方針を定める場合

エ コーポレートガバナンス原則及び株主議決権行使ガイドラインの見直し

オ 運用実績の状況

カ リスク管理の状況

- ② 委員名簿（平成29年3月31日時点）

- 井堀利宏 政策研究大学院大学教授
- 俊野雅司 早稲田大学商学大学院非常勤講師
- 野上憲一 社会保障審議会年金数理部会委員
- ◎ 米澤康博 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
- ※ 50音順、敬称略。◎は委員長、○は委員長代理

③ 委員会の開催状況

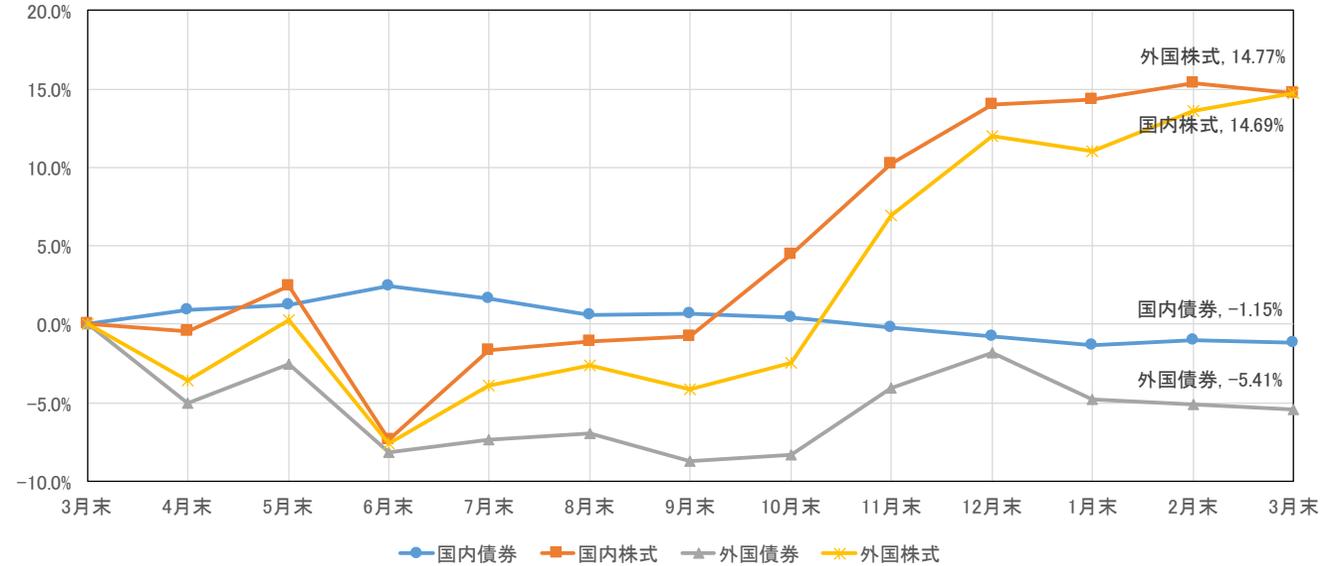
	開催日	主な内容
第9回	平成28年5月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度運用計画の一部修正について ・ 基本ポートフォリオの検証について ・ 「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」の制定について ・ 運用受託者の公募について ・ 調査研究受託者の公募について ・ 平成27年度第4四半期運用実績について ・ ポートフォリオのリスク状況について
第10回	平成28年9月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度運用計画の一部修正について ・ 委託運用における運用受託機関の見直しについて ・ 調査研究受託者の選定について ・ 平成28年度第1四半期運用実績について ・ ポートフォリオのリスク状況について
第11回	平成28年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度運用計画の一部修正について ・ 運用対象の多様化（オルタナティブ資産への投資）に係る運用方針の制定について ・ 株主議決権行使ガイドラインの改定について ・ 平成28年度第2四半期運用実績について ・ ポートフォリオのリスク状況について
第12回	平成29年2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度運用計画の一部修正について ・ 平成29年度運用計画について ・ スチュワードシップ活動の状況について ・ 調査研究事業の進捗状況等について ・ オルタナティブ投資の検討状況について ・ 平成28年度第3四半期運用実績について ・ ポートフォリオのリスク状況について

(5) 資産運用検討会議

- ① 資産運用検討会議（以下「検討会議」という。）は、資産の安全かつ効率的な管理及び運用を図り、必要に応じて資産運用の状況の点検及び改善策の検討を行うための組合内部の機関です。
- ② 検討事項は以下の6項目です。
 - ア 運用基本方針に関する事項
 - イ 運用計画に関する事項
 - ウ リスク管理に関する事項
 - エ 運用機関の選定及び評価に関する事項
 - オ 委員会に諮るべき事項
 - カ その他、資産運用に関する事項
- ③ 検討会議の構成員は以下の者です。
 - ・ 理事長
 - ・ 財務部担当理事
 - ・ 事務局長
 - ・ 財務部長
 - ・ 資産運用課長その他、資産運用について知識経験を有する役員及び管理職以上の職員のうち理事長が指定する者、外部の学識経験者を参加させることができます。
- ④ 検討会議の開催状況
検討会議は、資産運用検討委員会に先立ち開催しています。
平成28年度は、平成28年5月19日、8月31日、11月17日、平成29年2月16日の計4回の開催となっています。

第3部 資料編

1. ベンチマークインデックスの推移（平成28年度）



○ベンチマーク

国内債券	Nomura BPI 総合
国内株式	TOPIX(配当込)
外国債券	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)

○参考指標

		H28年3月末	6月末	9月末	12月末	H29年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.03	-0.22	-0.09	0.05	0.07
	TOPIX配当なし (ポイント)	1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,518.61	1,512.60
国内株式	日経平均株価 (円)	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37	18,909.26
	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.47	1.59	2.44	2.39
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	0.15	-0.13	-0.12	0.21	0.33
	NYダウ (ドル)	17,685.09	17,929.99	18,308.15	19,762.60	20,663.22
外国株式	ナスダック (ポイント)	4,869.85	4,842.67	5,312.00	5,383.12	5,911.74
	ドイツDAX (ポイント)	9,965.51	9,680.09	10,511.02	11,481.06	12,312.87
	イギリスFT100 (ポイント)	6,174.90	6,504.33	6,899.33	7,142.83	7,322.92
外国為替	ドル/円 (円)	112.40	102.59	101.27	116.64	111.43
	ユーロ/円 (円)	128.08	113.97	113.80	123.02	119.18

※ドル/円、ユーロ/円はWROIター（ロンドン16時）

2. 運用利回り等の推移

○運用利回りの推移

	平成27年度	平成28年度	平成27年10月以降
実現収益率	1.88%	1.48%	1.62%
修正総合収益率	0.11%	3.29%	2.17%
国内債券	1.92%	-0.29%	0.53%
国内株式	-4.09%	12.94%	7.52%
外国債券	-2.44%	-5.38%	-4.42%
外国株式	-1.56%	14.03%	9.06%
短期資産	-0.01%	-0.03%	-0.02%

(注) 平成27年度は厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

○運用収益額の推移

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	平成27年10月以降
実現収益額	483	368	851
うちインカムゲイン (利子・配当収入)	216	357	573
総合収益額	29	843	872
国内債券	282	-36	246
国内株式	-141	502	361
外国債券	-61	-155	-216
外国株式	-51	533	482
短期資産	0	-1	-1

(注) 平成27年度は厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

3. 運用手法別運用資産額等

○運用手法別運用資産額の推移

(億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合
合計	22,692	100.00%	22,414	100.00%
パッシブ	8,483	37.39%	6,620	29.53%
アクティブ	6,959	30.67%	8,810	39.31%
その他	4,278	18.85%	4,787	21.36%
短期資産	2,971	13.09%	2,197	9.80%
国内債券	2,350	10.36%	-	-
国内債券	2,652	11.69%	4,024	17.95%
国内債券	4,278	18.85%	4,787	21.36%
国内株式	1,566	6.90%	1,801	8.04%
国内株式	2,294	10.11%	2,570	11.46%
外国債券	2,318	10.22%	2,208	9.85%
外国債券	557	2.45%	533	2.38%
外国株式	2,249	9.91%	2,611	11.65%
外国株式	1,457	6.42%	1,684	7.51%
短期資産	2,971	13.09%	2,197	9.80%

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) その他は、国内債券ラダーポートフォリオ及び物価連動国債等で運用する委託運用、並びに自家運用です。

○パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移

		平成27年度末	平成28年度末
国内債券	パッシブ	25.33%	-
	アクティブ	28.57%	45.67%
	その他	46.10%	54.33%
国内株式	パッシブ	40.57%	41.21%
	アクティブ	59.43%	58.79%
外国債券	パッシブ	80.64%	80.55%
	アクティブ	19.36%	19.45%
外国株式	パッシブ	60.69%	60.80%
	アクティブ	39.31%	39.20%
合計	パッシブ	43.02%	32.74%
	アクティブ	35.29%	43.58%
	その他	21.70%	23.68%

○パッシブ運用及びアクティブ運用のファンド数の推移

		平成27年度			平成28年度		
		解約等	新規採用	年度末	解約等	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	1	0	3	3	0	0
	アクティブ	2	0	8	0	3	11
	その他	0	0	3	1	0	2
国内株式	パッシブ	0	0	5	1	0	4
	アクティブ	0	6	14	2	1	13
外国債券	パッシブ	0	0	3	1	0	2
	アクティブ	1	0	3	0	0	3
外国株式	パッシブ	2	1	4	1	0	3
	アクティブ	1	2	7	0	1	8
合計		7	9	50	9	5	46
資産管理機関		0	0	4	0	0	4

○各資産の超過収益率の状況

○国内債券（委託運用分）

		平成27年度	平成28年度
時間加重収益率		4.10%	-0.83%
ベンチマーク収益率		4.84%	-1.15%
超過収益率		-0.74%	+0.32%
パッシブ運用	時間加重収益率	4.84%	-
	ベンチマーク収益率	4.84%	-
	超過収益率	+0.00%	-
	パッシブ比率	32.47%	-
アクティブ運用	時間加重収益率	3.42%	-0.83%
	ベンチマーク収益率	4.84%	-1.15%
	超過収益率	-1.42%	+0.32%
	アクティブ比率	67.53%	100.00%

○外国債券

		平成27年度	平成28年度
時間加重収益率		-2.48%	-5.43%
ベンチマーク収益率		-2.58%	-5.41%
超過収益率		+0.11%	-0.02%
パッシブ運用	時間加重収益率	-2.55%	-5.40%
	ベンチマーク収益率	-2.58%	-5.41%
	超過収益率	+0.04%	+0.01%
	パッシブ比率	80.64%	80.55%
アクティブ運用	時間加重収益率	-2.15%	-5.57%
	ベンチマーク収益率	-2.58%	-5.41%
	超過収益率	+0.43%	-0.16%
	アクティブ比率	19.36%	19.45%

○国内株式

		平成27年度	平成28年度
時間加重収益率		-3.13%	13.69%
ベンチマーク収益率		-3.39%	14.69%
超過収益率		+0.26%	-1.00%
パッシブ運用	時間加重収益率	-3.33%	14.47%
	ベンチマーク収益率	-3.39%	14.69%
	超過収益率	+0.06%	-0.22%
	パッシブ比率	40.57%	41.21%
アクティブ運用	時間加重収益率	-2.95%	13.21%
	ベンチマーク収益率	-3.39%	14.69%
	超過収益率	+0.44%	-1.48%
	アクティブ比率	59.43%	58.79%

○外国株式

		平成27年度	平成28年度
時間加重収益率		-0.67%	14.44%
ベンチマーク収益率		-0.69%	14.77%
超過収益率		+0.02%	-0.33%
パッシブ運用	時間加重収益率	-0.39%	14.45%
	ベンチマーク収益率	-0.69%	14.77%
	超過収益率	+0.30%	-0.32%
	パッシブ比率	60.69%	60.80%
アクティブ運用	時間加重収益率	-1.06%	14.40%
	ベンチマーク収益率	-0.69%	14.77%
	超過収益率	-0.37%	-0.37%
	アクティブ比率	39.31%	39.20%

(注1) 平成27年度は厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 国内債券（委託運用分）のアクティブ運用には、国内債券その他（自家運用を除く）を含みます。

4. 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成28年度末時価総額）

① 国内債券

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク	時価総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	489
	アムンディ・ジャパンI	BPI-総	298
	アムンディ・ジャパンII（注1）	WGBI-inJ（ヘッジ）	201
	MU投資顧問	BPI-総	825
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	108
	日興アセットマネジメント	BPI-総	328
	ニッセイアセットマネジメント（注1）	-	199
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	BPI-総	258
	三井住友信託銀行	BPI-総	971
	明治安田アセットマネジメントI	BPI-総	168
	明治安田アセットマネジメントII（注1）	BPI-事	181
国内債券 その他	自家運用	-	3,741
	野村アセットマネジメント	-	1,046

（※1）運用受託機関の時価総額は、短期資産を含む
 （※2）マネジャー・ベンチマーク「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していない
 （注1）平成28年11月より新規運用開始

② 国内株式

（単位：億円）

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク	時価総額
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	TOPIX	114
	アセットマネジメントOne II	TOPIX	246
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	TOPIX	115
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	TOPIX	110
	大和住銀投信投資顧問	TOPIX	507
	日興アセットマネジメント	TOPIX	394
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	57
	フィデリティ投信	TOPIX	116
	富国生命投資顧問	TOPIX	118
	三井住友信託銀行I	TOPIX	507
	三井住友信託銀行II	TOPIX	56
	三菱UFJ信託銀行（注1）	TOPIX	113
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	117
	国内株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン	MSCI-J
みずほ信託銀行		TOPIX	714
三菱UFJ信託銀行		TOPIX	631
りそな銀行		JPX400	236

（※1）運用受託機関の時価総額は、短期資産を含む
 （注1）平成28年11月より新規運用開始

③ 外国債券

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク	時価総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	290
	ウエリントン・マネージメント	WGBI	91
	ピムコ・ジャパン	WGBI	152
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	WGBI	1,431
	三井住友信託銀行	WGBI	777

(※1) 運用受託機関の時価総額は、短期資産を含む

④ 外国株式

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク	時価総額
外国株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン	MSCI-K	60
	ウエリントン・マネージメント	MSCI-A	121
	MFSインベストメント・マネージメント	MSCI-K	311
	三井住友信託銀行	MSCI-K	429
	三菱UFJ信託銀行Ⅰ (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-K	468
	三菱UFJ信託銀行Ⅱ (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	127
	三菱UFJ信託銀行Ⅲ (注1)	MSCI-K	87
	明治安田アセットマネージメント	MSCI-K	80
	外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行	MSCI-K
三菱UFJ信託銀行		MSCI-K	961
りそな銀行		MSCI-E	321

(※1) 運用受託機関の時価総額は、短期資産を含む

(注1) 平成28年11月より新規運用開始

⑤ 資産管理

(単位：億円)

運用手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	5,579
	三井住友信託銀行	3,800
	三菱UFJ信託銀行	8,098
	りそな銀行	2,740

(注1) 資産管理機関の時価総額は、短期資産を含む

⑥ 生命保険

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	予定利率	元本
団体生存保険	太陽生命	1.00%	690
	日本生命	0.75%	243
	富国生命	1.00%	956
	明治安田生命	0.75%	966

(※1) 予定利率は事務費控除前の利率

(参考)

資産	マネジャー・ベンチマーク 名称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	Nomura BPI 総合
	BPI-事	Nomura BPI 事業債
	WGBI-inJ (ヘッジ)	シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジあり・円ベース)
国内株式	TOPIX	TOPIX (配当込)
	JPX400	JPX日経インデックス400
	MSCI-J	MSCI Japan Index (配当込)
外国債券	WGBI	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSA1 (円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets (円ベース、配当込)
	MSCI-A	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込)

5. 運用受託機関別実績収益率一覧表（平成28年4月～平成29年3月）

① 国内債券

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキング・エラー (D)	パフォーマンス・レシオ (C) / (D)
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	-1.01%	-1.15%	0.14%	0.17%	0.85
	アムンディ・ジャパン I	-0.98%	-1.15%	0.18%	0.12%	1.50
	MU投資顧問	-1.09%	-1.15%	0.07%	0.31%	0.22
	東京海上アセットマネジメント	-1.06%	-1.15%	0.09%	0.20%	0.46
	日興アセットマネジメント	-0.69%	-1.15%	0.47%	0.16%	2.86
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	-0.54%	-1.15%	0.61%	0.16%	3.79
	三井住友信託銀行	-0.91%	-1.15%	0.25%	0.22%	1.16
	明治安田アセットマネジメント I	-0.52%	-1.15%	0.63%	0.29%	2.17
国内債券 その他	自家運用（注1）	-1.16%	-	-	-	-
	野村アセットマネジメント（注1）	-0.57%	-	-	-	-

国内債券のベンチマークは、NomuraBPI総合

（※1）運用見直し等に伴う資金異動が発生した月の時間加重収益率は、ベンチマークと同等としている

（※2）運用実績が1年に満たないファンドは記載していない

（注1）ベンチマークは、設定なし

② 国内株式

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキング・エラー (D)	パフォーマンス・レシオ (C) / (D)
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	12.85%	14.69%	-1.85%	3.36%	-0.55
	アセットマネジメントOne II	15.79%	14.69%	1.10%	3.21%	0.34
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	14.14%	14.69%	-0.55%	1.54%	-0.36
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	11.39%	14.69%	-3.30%	10.17%	-0.32
	大和住銀投信投資顧問	15.48%	14.69%	0.79%	2.91%	0.27
	日興アセットマネジメント	12.35%	14.69%	-2.35%	5.67%	-0.41
	ニッセイアセットマネジメント	14.59%	14.69%	-0.10%	1.23%	-0.08
	フィデリティ投信	8.07%	14.69%	-6.62%	10.21%	-0.65
	富国生命投資顧問	13.73%	14.69%	-0.96%	2.59%	-0.37
	三井住友信託銀行 I	13.25%	14.69%	-1.45%	3.63%	-0.40
	三井住友信託銀行 II	13.30%	14.69%	-1.39%	3.21%	-0.43
	明治安田アセットマネジメント	17.08%	14.69%	2.39%	2.51%	0.95
国内株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン（注1）	13.74%	13.83%	-0.09%	0.25%	-0.36
	みずほ信託銀行	14.78%	14.69%	0.08%	0.05%	1.66
	三菱UFJ信託銀行	14.67%	14.69%	-0.02%	0.10%	-0.19
	りそな銀行（注2）	13.67%	13.62%	0.05%	0.05%	1.01

国内株式のベンチマークは、TOPIX(配当込)

（※1）運用見直し等に伴う資金異動が発生した月の時間加重収益率は、ベンチマークと同等としている

（※2）運用実績が1年に満たないファンドは記載していない

（注1）ベンチマークは、MSCI Japan Index(配当込)

（注2）ベンチマークは、JPX日経インデックス400

③ 外国債券

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキング・エラー (D)	パフォーマンスレシオ (C) / (D)
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	-6.15%	-5.41%	-0.74%	1.44%	-0.51
	ウエリントン・マネージメント	-5.30%	-5.41%	0.11%	0.26%	0.43
	ビムコ・ジャパン	-4.65%	-5.41%	0.77%	0.43%	1.79
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	-5.42%	-5.41%	-0.01%	0.06%	-0.13
	三井住友信託銀行	-5.37%	-5.41%	0.05%	0.11%	0.44

外国債券のベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

(※1) 運用見直し等に伴う資金異動が発生した月の時間加重収益率は、ベンチマークと同等としている

(※2) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していない

④ 外国株式

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキング・エラー (D)	パフォーマンスレシオ (C) / (D)
外国株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン (注1)	11.49%	14.51%	-3.02%	0.84%	-3.57
	ウエリントン・マネージメント	13.17%	14.77%	-1.59%	3.07%	-0.52
	MFSインベストメント・マネージメント (注1)	12.87%	14.51%	-1.64%	2.38%	-0.69
	三井住友信託銀行 (注1)	13.77%	14.51%	-0.73%	1.47%	-0.50
	三菱UFJ信託銀行I (注1) (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	16.73%	14.51%	2.23%	5.66%	0.39
	三菱UFJ信託銀行II (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	17.59%	14.77%	2.82%	6.30%	0.45
	明治安田アセットマネージメント (注1)	13.79%	14.51%	-0.71%	1.20%	-0.59
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (注1)	14.30%	14.51%	-0.20%	0.10%	-2.11
	三菱UFJ信託銀行 (注1)	14.30%	14.51%	-0.21%	0.06%	-3.74
	りそな銀行 (注2)	15.30%	16.64%	-1.34%	0.95%	-1.40

外国株式のベンチマークは、MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)

(※1) 運用見直し等に伴う資金異動が発生した月の時間加重収益率は、ベンチマークと同等としている

(※2) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していない

(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)

(注2) ベンチマークは、MSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)

6. 保有全銘柄

組合ホームページをご覧ください。

- ※ 保有銘柄の一覧は、平成29年3月末（平成28年度末）時点で、運用受託機関への投資一任契約（特定包括信託）又は単独運用指定包括信託契約により間接的に保有しているもの及び自家運用で保有しているもの（国内債券のみ）を、債券は発行体ごと、株式は銘柄ごとに集約したものです。
組合の個別企業に対する評価を表しているものではありません。

7. 用語解説（50音順）

○ インフォメーション・レシオ

運用ポートフォリオのベンチマークに対する超過収益率をその標準偏差（トラッキングエラー）で除した比率です。インフォメーション・レシオは、運用ポートフォリオがベンチマークを安定的に上回る程、高い数値になるので、アクティブ運用能力の高さを示す数値と考えられています。

○ 格付

債券の信用力や元金の支払能力の安全性等を総合的に分析してランク付けしたもので、格付機関が付与します。一般にBBB格までが投資適格とされ、BB格以下になると信用リスクが高くなるとされています。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。

○ 議決権行使

株主が、株主総会で、会社の経営方針等に対して決議する権利を行使することをいいます。

機関投資家にとって、議決権行使は、投資対象企業が株主利益の最大化を図っているかという視点から企業経営をモニタリングする一段段であり、投資収益の向上を図ることを目的とするものです。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 経過的長期給付組合積立金

組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。

○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用受託機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）との比較により、運用能力を評価することが可能となります。

組合では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用受託機関の定量評価に使用しています。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} / (\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ 総合収益額

実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

○ デュレーション

債券運用において、利子及び元本を回収できるまでの期間を現在価値で加重平均したもので、債券投資の平均回収期間を表します。

また、金利の変動に対する、債券価格の変化率を表す指標としても用いられます。これは修正デュレーションと呼ばれるもので、デュレーションを(1+最終利回り)で除して求めることができます。例えば、修正デュレーションが1の場合、金利が1%上昇すると価格は概ね1%下落することとなります。修正デュレーションが大きいということは、金利リスクが大きいことを示します。

○ トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する基準の1つで、目標とするベンチマーク収益率(市場平均収益率)と運用ポートフォリオの収益率との差(超過収益率)の標準偏差で表すものです。トラッキングエラーが大きいということは、運用ポートフォリオがベンチマークに対してリスクを大きくとっていることを示します。

○ β (ベータ)

市場全体の収益率に対するポートフォリオの収益率の感応度を示す指標です。例えば、 β が1.5の場合、市場全体の収益率が10%ならポートフォリオの期待収益率は15%となり、市場全体の収益率が-10%ならポートフォリオの期待収益率は-15%となることを意味します。十分に銘柄分散されたポートフォリオの場合、 β は1に近づきます。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

- NOMURA-BPI総合

- 野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

- ※ NOMURA - BPI総合、NOMURA - BPI事業債及びRussell/Nomura Small Capインデックス（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

- なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

- TOPIX（配当込み）

- 東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- ※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

- Citigroup Index LLCが開発、算出及び公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

- ※ シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC（以下CitiIndex）により開発、算出及び公表されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndex は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

- ・ 外国株式

- MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）

- MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

- ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。

- マネジャー・ベンチマーク

- 運用受託機関の運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標をいいます。組合は、個々の運用受託機関に対し、マネジャー・ベンチマークを示しています。